

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第71期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ミツバ

【英訳名】 MITSUBA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 裕一

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武 信幸

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	207,803	225,605	272,543	306,030	333,232
経常利益 (百万円)	7,266	12,169	20,441	25,231	19,619
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,917	6,473	7,028	11,434	8,518
包括利益 (百万円)	307	12,570	14,558	26,706	1,382
純資産額 (百万円)	41,176	52,576	68,011	93,456	90,307
総資産額 (百万円)	194,165	207,534	258,186	315,910	314,859
1株当たり純資産額 (円)	757.18	989.26	1,265.79	1,772.70	1,698.32
1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.12	144.51	156.99	255.47	190.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	17.5	21.4	21.9	25.1	24.1
自己資本利益率 (%)	8.7	16.6	13.9	16.8	11.0
株価収益率 (倍)	12.3	6.7	10.8	10.4	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,200	16,075	20,588	16,330	29,276
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,866	16,495	15,343	19,641	20,027
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,006	1,831	3,395	17,316	1,398
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	31,897	30,964	42,158	59,115	67,252
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	16,095 (3,672)	17,810 (4,523)	19,555 (4,833)	20,841 (5,612)	21,720 (5,083)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	123,480	129,307	140,946	149,058	146,902
経常利益 (百万円)	2,957	4,565	8,654	12,623	6,319
当期純利益 (百万円)	1,360	1,552	1,156	5,115	2,563
資本金 (百万円)	9,885	9,885	9,885	9,885	9,885
発行済株式総数 (千株)	45,581	45,581	45,581	45,581	45,581
純資産額 (百万円)	34,838	37,428	35,783	42,033	41,914
総資産額 (百万円)	157,690	159,923	183,745	213,582	212,625
1株当たり純資産額 (円)	777.70	835.67	799.44	939.10	936.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	14.00 ()	18.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.36	34.65	25.83	114.30	57.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	22.1	23.4	19.5	19.7	19.7
自己資本利益率 (%)	4.0	4.1	3.2	13.2	6.1
株価収益率 (倍)	26.5	27.8	65.6	23.2	30.4
配当性向 (%)	23.1	23.1	31.0	12.2	31.4
従業員数 (名)	3,857	3,880	4,016	3,982	3,969

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成28年3月期の1株当たり配当額18円には、記念配当4円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和21年3月 群馬県桐生市清水町において資本金19万5千円、従業員9名を以て(株)三ツ葉電機製作所を設立。東京都新宿区に東京出張所を設置。
- 昭和32年8月 東京都港区に弘和電機(株)を設立。
- 昭和34年6月 大阪府大阪市に大阪出張所(現 大阪営業所)を設置。
- 昭和36年2月 愛知県名古屋市に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を設置。
- 昭和39年8月 群馬県桐生市に前山工場(現 (株)サンユー広沢工場)を設置。
- 10月 群馬県山田郡大間々町に赤城工場を設置。
- 昭和40年4月 群馬県利根郡白沢村に(株)三ツ葉電機利根製作所(現 利根工場)を設立。
- 昭和43年9月 群馬県多野郡鬼石町に鬼石工場を設置。
- 昭和44年5月 桐栄運輸(株)(現 (株)ミツパロジスティクス(群馬県太田市))に資本参加。(現 連結子会社)
- 昭和45年1月 群馬県桐生市に(株)両毛電子計算センター(現 (株)両毛システムズ)を設立。(現 連結子会社)
- 5月 群馬県勢多郡東村に(株)東葉電機製作所を設立。(現 連結子会社)
- 昭和48年11月 (株)タツミ製作所(現 (株)タツミ(栃木県足利市))に資本参加。(現 連結子会社)
- 昭和49年3月 群馬県桐生市に森田電気工事(株)(現 三興電気(株))を設立。
- 昭和51年7月 群馬県勢多郡新里村に新里工場を設置。
- 昭和52年6月 (社)日本証券業協会(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))で株式を店頭取引開始。
- 昭和55年8月 初茂(株)(現 (株)モミモ(群馬県桐生市))に資本参加。(現 連結子会社)
- 昭和56年4月 東日本ダイカスト工業(株)(群馬県群馬郡箕郷町)に資本参加。(現 連結子会社)
- 昭和60年12月 群馬県桐生市に(株)サンユーを設立。(現 連結子会社)
- 昭和61年12月 米国に現地法人ミツバ・オブ・アメリカコーポレーション(現 アメリカン・ミツバ・コーポレーション)を設立。(現 連結子会社)
- 昭和62年1月 群馬県桐生市に米国ウォルブロー社との合弁会社(株)ミツバ・ウォルブローを設立。
- 7月 米国に米国ウォルブロー社との合弁会社CMEコーポレーションを設立。
- 昭和63年2月 東京証券取引所市場(現 (株)東京証券取引所)第二部へ株式上場。
- 平成元年9月 東京証券取引所市場(現 (株)東京証券取引所)第一部に指定替え。
- 12月 (株)大嶋電機製作所(群馬県太田市)に資本参加。(現 連結子会社)
- 平成2年6月 群馬県桐生市に(株)サンティストを設立。
- 三興建設(株)(群馬県桐生市)に資本参加。
- 11月 (株)両毛システムズが(社)日本証券業協会(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))で株式を店頭取引開始。
- 平成5年7月 タイにタイサミット社との合弁会社タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチャリング・カンパニーリミテッドを設立。(現 持分法適用会社)
- 平成6年9月 トウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ(メキシコ)に資本参加。
- 10月 群馬県桐生市に(株)サンビップ(現 (株)ミツバサンコーワ)を設立。(現 連結子会社)
- 11月 香港に三葉電機(香港)有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 平成8年1月 (株)サンフィールド・インターネット(現 (株)両毛インターネットデータセンター)(群馬県桐生市)に資本参加。
- 10月 商号を(株)三ツ葉電機製作所から(株)ミツバに変更。
- フィリピンにミツバ・フィリピンズ・コーポレーションを設立。(現 連結子会社)
- (株)タツミが日本証券業協会(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))で株式を店頭取引開始。
- 平成9年8月 ベトナムに日商岩井(株)との合弁会社ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッドを設立。(現 連結子会社)
- 9月 ファブリカツィオーネ・コンポーネンティ・インダストリアーリ・エス・アール・エル(現 ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー(イタリア))に資本参加。(現 連結子会社)
- 平成10年11月 (株)両毛ビジネスサポート(群馬県桐生市)に資本参加。(現 連結子会社)
- 平成11年1月 群馬県桐生市に(株)テクノ・クローバ(現 (株)ミツバ環境分析リサーチ)を設立。
- 11月 中国に広州摩托集団公司他との合弁会社広州三葉電機有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 平成12年2月 イギリスにミツバ・ヨーロッパ・リミテッドを設立。(現 連結子会社)
- 3月 群馬県桐生市に(株)オフィス・アドバンを設立。(現 連結子会社)
- 平成12年4月 メキシコにコルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイを設立。(現 連結子会社)
- 平成12年11月 (株)落合製作所(群馬県富岡市)に資本参加。(現 連結子会社)
- 平成13年3月 インドにサウス・インド・コーポレーション・エージェンシーズ・リミテッドとの合弁会社ミツバ・シカル・インド・リミテッド。(現 ミツバ・シカル・インド・プライベート・リミテッド)を設立。(現 連結子会社)

- 平成13年 5月 ハンガリーにミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティーを設立。(現 連結子会社)
- 7月 (株)アビリティスタッフサービス(現 (株)ミツバアビリティ(群馬県桐生市))に資本参加。
- 8月 フィリピンにミツバ・マニュファクチュアリング・フィリピンズ・コーポレーションを設立。
- 11月 インドネシアにエイシアン・ホンダ・モーター・カンパニーリミテッド他との合弁会社ピーティー・ミツバ・インドネシアを設立。(現 連結子会社)
- 平成14年 1月 (株)両毛システムズが(株)両毛データセンター(現 (株)両毛インターネットデータセンター)を設立。(現 連結子会社)
- 9月 ブラジルにミツバ・ド・ブラジル・リミターダを設立。(現 連結子会社)
- 10月 (株)サンビップと弘和電機(株)とを合併させ、(株)サンコーワに商号変更。
- 平成15年 1月 自動車電機工業(株)(神奈川県横浜市)に資本参加。
- 平成16年 8月 自動車電機工業(株)と株式交換を実施。
- 9月 ベトナムにミツバ・ベトナム・テクニカル・センターを設立。
(株)両毛システムズがベトナムにファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド(現 リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド)を設立。
- 11月 神奈川県横浜市に横浜オフィス(現 横浜研究開発センター)を開設。
- 平成17年 4月 (株)サンコーワにC B C事業部を会社分割し、(株)ミツバサンコーワに商号変更。
- 10月 アメリカン・ミツバ・コーポレーションにC M Eコーポレーション株式を現物出資し増資。
メキシコにバルテス・デ・プレシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイを設立。
- 11月 米国にアメリカン・ミツバ・セールス・エル・エル・シー及びC M Eオートモーティブ・エル・エル・シーを設立。
- 平成18年 4月 C M Eコーポレーションがエル・エル・シーに組織変更し、社名をC M Eエル・エル・シーに変更。
ドイツにミツバ・ジャーマニー・ジー・エム・ビー・エイチを設立。
- 6月 群馬県桐生市に障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社(株)アムコを設立。
- 10月 中国に三葉士林電機(武漢)有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 11月 タイにミツバ・アジア・アール・アンド・ディー・カンパニーリミテッドを設立。
- 平成19年 4月 自動車電機工業(株)を吸収合併。
合併により当社の子会社となった主な会社は、ミツバ・パーズタウン・インコーポレーテッド、ミツバ・マニュファクチュアリング・バタンガス・コーポレーション、三葉電器(大連)有限公司(現 連結子会社)、ミツバ・マニュファクチュアリング・フランス・エス・エー(現 連結子会社)。
- 平成21年 8月 ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション(現 連結子会社)が、ミツバ・マニュファクチュアリング・フィリピンズ・コーポレーション及びミツバ・マニュファクチュアリング・バタンガス・コーポレーションを合併。
- 9月 菊川工場(静岡県菊川市)を閉鎖。
- 11月 群馬県桐生市に(株)ミツバサービスパーツプロダクトを設立。
ブラジルにミツバ・ド・ブラジル・レプレセントアシオン・コメルシアル・リミターダ(現 ミツバ・オートパーツ・ド・ブラジル・インダストリア・リミターダ)を設立。
- 平成22年 4月 (株)サンユー(現 連結子会社)が(株)エムテックを吸収合併。
- 7月 (株)ミツバ・ウオルブローを株式譲渡により売却。
- 12月 アメリカン・ミツバ・コーポレーション(現 連結子会社)がアメリカン・ミツバ・セールス・エル・エル・シーを吸収合併。
- 平成23年 3月 (株)サンティストを株式譲渡により売却。
- 平成23年 4月 セーフティ・テキサス・オートパーツ・インコーポレーテッドを清算し、資産及び負債をアメリカン・ミツバ・コーポレーション(現 連結子会社)へ承継。
- 平成24年 1月 C M Eエル・エル・シー及びC M Eオートモーティブ・エル・エル・シーを清算し、資産及び負債をアメリカン・ミツバ・コーポレーション(現 連結子会社)へ承継。
- 平成25年 1月 コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイ(現 連結子会社)がトウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイ及びバルテス・デ・プレシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイを吸収合併。
- 平成26年 1月 インドネシアにピーティー・タツミ・インドネシアを設立。
- 平成27年 1月 アメリカン・ミツバ・コーポレーション(現 連結子会社)がミツバ・パーズタウン・インコーポレーテッドを吸収合併。
(株)両毛システムズがフィリピンにリョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーションを設立。
- 平成27年 5月 メキシコにコルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイを設立。

(注) 当社グループのエル・エル・シーは米国デラウェア州有限責任会社法の規定による会社組織であります。

3 【事業の内容】

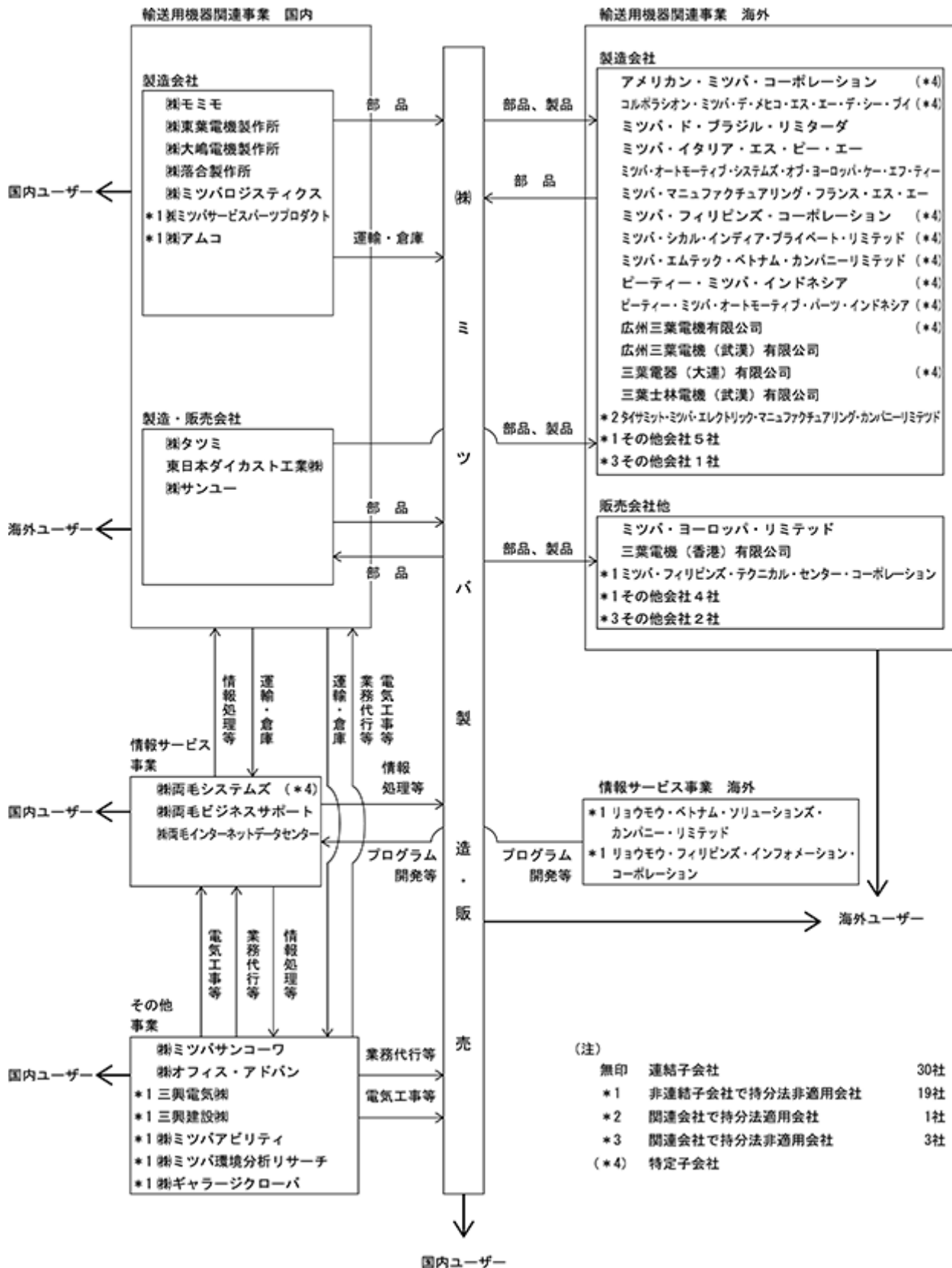
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は株式会社ミツバ(当社)及び子会社49社、関連会社4社により構成されており、事業は輸送用機器関連事業及び情報サービス事業を営んでいるほか、その他事業としてグループ向け及び一般向けの業務代行及び電気工事等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
輸送用機器関連事業	ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドモーター、運輸・倉庫業	当社、(株)タツミ、東日本ダイカスト工業(株)、アメリカン・ミツバ・コーポレーション、(株)モミモ、(株)東葉電機製作所、(株)大嶋電機製作所、(株)サンユー、その他の会社34社(国内4社、海外30社)
情報サービス事業	システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発	(株)両毛システムズ、その他の会社4社(国内2社、海外2社)
その他事業	自動車部品・用品の開発・販売、受託代行事業、貸金業、電気工事業、土木建設業	(株)ミツバサンコーワ、(株)オフィス・アドバン、三興電気(株)、三興建設(株)、その他の会社3社(国内3社)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任の 有無	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借	特定 子会社 該当の 有無
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市	1,966	情報サービス事業	51.32	有		システム開発及びソフトウェア開発の依頼先	土地、建物の賃貸及び賃借	有
(株)タツミ	栃木県足利市	715	輸送用機器関連事業	53.10	有		圧造及び切削部品の加工先	なし	無
東日本ダイカスト工業(株)	群馬県高崎市	70	同上	100.00	無		ダイカスト部品の加工先	なし	無
(株)モミモ	群馬県桐生市	90	同上	100.00	無		樹脂成形部品の加工先	建物の賃借	無
(株)東葉電機製作所	群馬県みどり市	70	同上	100.00	無		自動車用ワイパー部品の加工先	なし	無
(株)サンユー	群馬県桐生市	100	同上	99.97	無		自動車用ファンモーターの加工先	建物の賃借	無
(株)大嶋電機製作所	群馬県太田市	380	同上	84.21	無		ドアミラー、自動車用ランプの加工先	建物の賃借	無
(株)落合製作所	群馬県富岡市	12	同上	100.00	無		プレス部品の加工先	なし	無
(株)ミツバロジスティクス	群馬県桐生市	70	同上	100.00	有		当社製品の納入代行及び保管先	出荷用倉庫の賃貸及び賃借	無
(株)ミツバサンコーワ	群馬県桐生市	300	その他事業	100.00	有		ホーン、エンジンスターター等自動車用市販商品の販売先	建物の賃貸	無
(株)オフィス・アドバン	群馬県桐生市	50	同上	100.00	有		業務委託先	なし	無
(株)両毛ビジネスサポート	群馬県桐生市	30	情報サービス事業	100.00 (100.00)	無		IT教育、ヘルプデスク、ビジネスプロセスアウトソーシング	なし	無
(株)両毛インターネットデータセンター	群馬県桐生市	90	同上	100.00 (100.00)	無		インターネットデータセンターサービス、業務代行サービス、インターネットサービス	サーバの賃借	無
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	アメリカイリノイ州	81百万 USドル	輸送用機器関連事業	100.00	無		当社製品の製造・販売	なし	有
コルボラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ ヌエボレオン州	1,037百万 メキシコペソ	同上	100.00 (10.13)	無		自動車用パワーウィンドウモーター等の製造・販売	なし	有
ミツバ・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジルアマゾナス州	31百万 ブラジルレアル	同上	100.00	無	資金の貸付	二輪車用スターターモーター、ACGの製造・販売	なし	無
ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー	イタリアトスカーナ州	1百万 ユーロ	同上	85.00	無		二輪車用スターターモーター、ACG及び部品の製造・販売	なし	無

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任の 有無	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借	特定 子会社 該当の 有無
ミツバ・オートモティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティー	ハンガリー シャルゴタル ヤン市	8百万 ユーロ	輸送用機器 関連事業	100.00 (41.63)	無	資金の貸付、 債務の保証	フロントワイ パーシステム、リアワイ パーシステム 等の製造・販 売	なし	無
ミツバ・マ ニュファク チュアリン グ・フラン ス・エス・ エー	フランス ヴァンデ県	5百万 ユーロ	同上	100.00	無		パワーウイン ドウモ ーター、サン ルーフモ ーター等 の製造・販 売	なし	無
ミツバ・ヨ ロッパ・リミ テッド	イギリス ウィルトシャー 州	5百万 イギリス ポンド	同上	100.00	有		業務委託先	なし	無
ミツバ・フィ リピンズ・ コーポレー ション	フィリピン カビテ州	6百万 USドル	同上	100.00	無	資金の貸付、 債務の保証	自動車用ホ ーン及びパ ワーウイン ドウモ ーター・ ファンモ ーター部 品の製造 ・販売	なし	有
ミツバ・シカ ル・インデ ィア・プ ライベ ート・リミ テッド	インド タミル ナドゥ州	4,770百万 インドル ピー	同上	99.94	有	資金の貸付	自動車用ワイ パーモ ーター 及び四 輪車 用・二 輪車 用ス ター ター モ ーター 等 の 製 造 ・ 販 売	なし	有
ミツバ・エ ムテック ・ベ トナム ・カン パニ ーリミ テッド	ベトナム ドンナイ省	287,229百万 ベトナム ドン	同上	95.88 (12.20)	無	資金の貸付、 債務の保証	ACGス ター ター 及び 四 輪 車 用 部 品 の 製 造 ・ 販 売	なし	有
ピーティー・ ミツバ・ インド ネシア	インドネ シア バンテン 州	59,144百万 インドネ シア ルピア	同上	70.00	有		二輪車用 ス ター ター モ ーター 、 ホ ーン 及 び ACG ス ター ター の 製 造 ・ 販 売	なし	有
ピーティー・ ミツバ・ オート モ ー ティ ブ・ パ ー ツ・ イン ド ネ シ ア	インドネ シア 西ジャ ワ州	10百万 USドル	同上	67.50 (17.50)	有	資金の貸付、 債務の保証	自動車用 ワイ パー 部 品 の 製 造 ・ 販 売	なし	有
広州三葉電機 有限公司	中国 広東省	265百万 人民元	同上	66.67 (25.00)	無		自動車用 ワイ パー シ ス テ ム の 製 造 ・ 販 売	なし	有
広州三葉電機 (武漢) 有限公司	中国 湖北省	30百万 人民元	同上	100.00 (100.00)	無		自動車用 ワイ パー シ ス テ ム の 製 造 ・ 販 売	なし	無
三葉電器 (大連) 有限公司	中国 遼寧省	336百万 人民元	同上	100.00 (6.02)	無	資金の貸付、 債務の保証	自動車用 パ ワー ウ イ ン ド ウ モ ーター 、 電 動 パ ワ ー ス テ ア リ ン グ モ ーター 等 の 製 造 ・ 販 売	なし	有
三葉士林電機 (武漢) 有限公司	中国 湖北省	53百万 人民元	同上	55.00	無		自動車用 フ ァ ン モ ーター 等 の 製 造 ・ 販 売	なし	無
三葉電機 (香港) 有限公司	中国 香港特別 行政 区	3百万 USドル	同上	100.00 (13.33)	有		当社製品 の 販 売	なし	無

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任の 有無	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借	特定 子会社 該当の 有無
タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチャリング・カンパニーリミテッド	タイ チョンブリ県	630百万 タイバーツ	輸送用機器 関連事業	50.00	有		当社製品の製 造・販売	なし	有

- (注) 1. 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は(株)両毛システムズ、(株)タツミであります。
2. 平成27年9月1日付でミツバ・シカル・インディア・リミテッドは、ミツバ・シカル・インディア・プライベート・リミテッドに商号変更いたしました。
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有の議決権の合計の割合であります。
間接所有の内訳は次のとおりであります。
- (1) (株)両毛ビジネスサポート及び(株)両毛インターネットデータセンターは、(株)両毛システムズが100.00%を所有しております。
 - (2) コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが7.76%、(株)大嶋電機製作所が1.14%、東日本ダイカスト工業(株)が1.03%、(株)タツミが0.20%を所有しております。
 - (3) ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティーは、ミツバ・ヨーロッパ・リミテッドが41.63%を所有しております。
 - (4) ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッドは(株)サンユーが12.20%を所有しております。
 - (5) पीティー・ミツバ・オートモーティブ・パーツ・インドネシアは、三葉電機(香港)有限公司が17.50%を所有しております。
 - (6) 広州三葉電機有限公司は、三葉電機(香港)有限公司が25.00%を所有しております。
 - (7) 広州三葉電機(武漢)有限公司は、広州三葉電機有限公司が100.00%を所有しております。
 - (8) 三葉電器(大連)有限公司は、三葉電機(香港)有限公司が6.02%を所有しております。
 - (9) 三葉電機(香港)有限公司は、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが13.33%を所有しております。
4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の損益情報等。
- | | | |
|--------------------|-----------|-----------|
| アメリカン・ミツバ・コーポレーション | (1) 売上高 | 83,128百万円 |
| | (2) 経常利益 | 1,803百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 1,177百万円 |
| | (4) 純資産額 | 13,593百万円 |
| | (5) 総資産額 | 28,135百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
輸送用機器関連事業	20,649	(4,961)
情報サービス事業	1,008	(109)
その他事業	63	(13)
合計	21,720	(5,083)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,969	40.60	17.42	5,598,921

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、準社員・契約社員を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、輸送用機器関連事業に含まれるため、セグメント情報は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

平成28年3月31日現在における主な労働組合への加入状況は以下のとおりであります。

名称 ミツバ労働組合
組合員数 3,488名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

名称 両毛システムズ労働組合
組合員数 511名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策の効果等を背景に、企業収益や雇用及び所得の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、年度後半は、中国景気の減速及び新興国経済の減速への警戒感、さらには円高の進行により、景気減速が懸念される状況となりました。

世界経済は、米国と欧州を中心とした先進国の堅調な需要に支えられ、景気回復基調が続きました。一方、新興国経済は成長を続けるインドに対し、中国の経済成長率の低下やブラジルのインフレ率の高止まりが続く等、わが社を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、2015年度の国内四輪車販売は4,938千台（前年度比6.8%減）と2年連続での前年割れとなりました。特に2015年4月の軽自動車税増税による軽自動車の販売不振が影響しました。

グローバルに目を向けると、米国は引き続き好調に推移し、暦年で17,470千台（前年比5.7%増）と、これまで過去最高であった2000年の17,410千台を超えました。また、欧州についても消費者心理の回復、低金利、政府の支援策等により、堅調に推移し、暦年で14,202千台（前年比9.2%増）と前年を上回りました。中国は暦年で24,598千台（前年比4.7%増）と伸び率の鈍化傾向は続いているものの、国別の販売台数において7年連続の世界一となりました。

二輪車の国内販売・出荷台数は、利用者の高齢化や若年人口の減少という構造的な要因等により、市場の半数を占める原付一種の需要が低調に推移したことで、全体で365千台（前年度比6.6%減）となりました。一方、グローバルでは新興国を中心に市場拡大が続いています。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は333,232百万円（前期比8.9%増）、連結営業利益は22,889百万円（前期比3.6%増）、連結経常利益は為替差損の発生等により19,619百万円（前期比22.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差損に加え、法人税及び法人税等調整額の増加により8,518百万円（前期比25.5%減）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、北米及び中国の自動車生産が増加したことにより、売上高は320,334百万円（前期比8.9%増）となりました。収益面では、増収効果と合理化改善効果もあり、営業利益は22,087百万円（前期比4.0%増）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は13,046百万円（前期比14.1%増）、営業利益は643百万円（前期比14.8%増）となりました。

その他事業は、売上高2,322百万円（前期比13.5%減）、営業利益は144百万円（前期比46.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,136百万円増加し、当連結会計年度末には67,252百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、7,597百万円のプラス（前年同期は3,407百万円のマイナス）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29,276百万円（前年同期比79.3%増）となりました。これは主にたな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、20,027百万円（前年同期は19,641百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び貸付けによる支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,398百万円（前年同期は17,316百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業(百万円)	313,083	106.7
情報サービス事業(百万円)	11,371	113.9
その他事業(百万円)	2,105	86.2
合計(百万円)	326,559	106.7

(注) 1. 金額は販売価格に換算しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業	319,967	109.0	10,067	102.2
情報サービス事業	9,833	87.7	1,961	56.1
その他事業	2,105	86.2	-	-
合計	331,906	108.0	12,028	90.1

(注) 1. 金額は販売価格に換算しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業(百万円)	319,755	108.9
情報サービス事業(百万円)	11,371	113.9
その他事業(百万円)	2,105	86.2
合計(百万円)	333,232	108.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	20,621	6.7	20,666	6.2

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、緩やかな回復基調にあるものの、資源価格の下落や地政学的リスクの高まりにより、依然として不透明な状況にあります。当社を取り巻く環境は、価格競争の激化や新興国市場の減速等により、厳しい状況が続くものと認識しております。

このような経営環境のなか、当社は「ミツバビジョン2024」という長期ビジョンのもと、付加価値向上と持続可能な利益体質の実現を目指し、多様化するお客様のニーズに応える提案型の営業活動と魅力ある商品の先行開発によりビジネスを拡大いたします。

その実現のために、グローバルの開発体制では、現地最適の商品開発と生産性向上、そして自動車の進化に対応する先行技術開発を強化し、品質保証体制では、商品の不具合発生の未然防止と品質向上に注力してまいります。

また、引き続き拡大が見込まれるメキシコやインド、東南アジアを中心に投資を行い、コスト競争力の強化と安定供給を実現する最適な生産供給体制の構築を行います。

今後とも「世界の人々に喜びと安心を提供する」という当社理念のもと、コーポレート・ガバナンスの強化により、社会の期待に応え、信頼される企業となるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日(平成28年6月24日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 自動車電装部品業界の競争激化

当社グループは、国内はもとより米州・欧州・アジア等グローバルに事業を展開しておりますが、当社グループが販売している国及び地域の経済状況や景気後退、また自動車需要の減少は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、全世界における自動車電装部品メーカーのグローバル化と統合の進展により、業界での競争はグローバルで非常に激化しております。当社グループとしては、ワイパーモーター、パワーウィンドウモーターを始めとするボディシステム製品を中心に、品質・機能・価格面においてグローバルでの競争力向上に努めておりますが、大幅な市場価格の低下、自動車ユーザーの嗜好の変化等の理由により、当社グループの業績が予定通り達成されない可能性もあります。

(2) 環境規制

自動車業界は、環境・安全に関する法的規制の適用下であり、それに伴い電装部品業界においても、CO₂量削減、燃費向上、環境負荷物質の不使用及び安全性の向上、生産工場からの汚染物質無排出等が課せられるといった課題があります。またこれらの規制は、実施時期や規制レベルがより厳しくなることが予想され、これらの規制の遵守に向けた費用が、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産

当社グループは、自社が製造・販売する製品に関する多数の特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要であることは変わりありません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動の影響

当社グループは、日本から複数の国々の海外拠点へ、また海外拠点間において二輪車、四輪車用電装品及びその部品を輸出入しております。為替レートの変動は、当社グループ各社の業績及び財政状態に影響し、更に外貨建てでの購入部品・原材料の価格変動により製品競争力にも影響しております。このような為替リスクを完全にヘッジすることは非常に困難ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを状況を確認しながら実施しております。しかしながら、急激な為替変動は当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の集中

当社グループは、主要取引先を1社もしくはそれ以上失うこと、もしくは主要取引先からの受注を減らすことにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、かかる企業努力が計画通り進展しない可能性もあります。

(6) カントリーリスク

当社グループの事業は米州・欧州・アジア等グローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律、税制等により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界17ヶ国において事業を展開しており、それらの事業は、自然災害、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した場合は、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供に遅延や停止が発生する可能性があります。このような遅延、停止が長期的に生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質不具合

当社グループは、「製品の良否はお客様の立場で判断しましょう。」をモットーに“超一流品質への挑戦”を中期経営計画に掲げ高品質で魅力ある製品作りに全力で取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料の市況及び供給

当社グループの製造している製品は、原材料・部品をグループ外から調達しております。これら原材料等の市況の変化や品不足等により、当社グループ製品の原価上昇・生産停止が起これり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	対価	契約期間
当社	マグナミラーオブアメリカ	アメリカ	ターンシグナルライトを含む車両外部バックミラーシステムについてのライセンス契約	販売数量に対して一定額のロイヤルティ	平成17年10月～平成34年9月まで

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	対価	契約期間
当社	スミス社	南アフリカ	四輪車用ワイパーモーターの製造技術の供与	売上高に対して一定料率のロイヤルティ	昭和54年3月～自動延長
	アームストロングオートパーツ社	マレーシア	二輪・四輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成4年5月～自動延長
	士林電機社	台湾	二輪・四輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成10年8月～自動延長
	盈信産業社	韓国	二輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成11年8月～自動延長
	パロック・エンジニアリング社	インド	二輪車用ACGの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成13年4月～自動延長
	シークス(株)	日本	四輪車用SRモーター第三者販売に係る技術援助契約	同上	平成18年4月～自動延長
	エーピーエムオート社	マレーシア	四輪車用ワイパーモーター、ウォッシャー等の技術の供与	同上	平成19年4月～自動延長
	ピョンハオートモティブ社	韓国	四輪車用電装品の製造技術の供与	同上	平成27年1月～自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会と環境に調和した技術の創造を通して世界の人々に喜びと安心を提供するという基本理念に基づき、輸送用機器関連事業及び情報サービス事業を中心に、研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は13,039百万円であり、全て輸送用機器関連事業によるものであります。

マーケットインをベースに事業拡大を図る為、「オリジナリティのある開発型企業」を目指して、将来における商品及び技術の動向を予測した開発戦略に基づき、研究開発テーマを推進しております。

商品力と技術力を飛躍的に高め、お客様から信頼をいただくために、当社の強みとするモーター技術に制御技術、及び機構技術を相互に結び合わせたトップランナー商品の開発を強化し、お客様の安全・安心に関するニーズにお応えしたいと考えています。

また、自動車産業は国内市場が成熟する一方で、新興国の市場は拡大しています。新興国のニーズに応えるために、開発の現地化を進めてまいります。

主要なテーマとして、将来の環境変化（地球環境保全や少子高齢化等）に対応するため、モーター技術と制御技術をコア技術とした新アクチュエーターの研究開発及び、そのキーとなる要素技術の開発を進めております。また、新成長分野及び将来市場の開拓に繋がる「モーター・制御・機構」技術を統合したシステム商品の研究開発を進めるとともに、先進の制御技術やセンシング技術、先端技術の研究として、大学やつくば市の物質・材料研究機構等と共同研究を行っております。

また、当連結会計年度において立ち上げた主な商品は、フロントワイパーシステム、リアワイパーシステム、ウィンドウォッシャーシステム、ドアミラー、ホーン、パワーウィンドウモーター、シートモーター、サンルーフモーター、パワースライドドアシステム、ファンモーター、電動パワーステアリングモーター、四輪用スターターモーター、二輪用スターターモーター、二輪用燃料ポンプ、ACG、ACGスターター、二輪用ウィンカーランプシステム、自転車用ハブダイナモ及び各種コントローラー等があります。

現在は、各種システム商品の次世代開発と次世代アクチュエーターの開発を信頼性向上の為の要素技術開発とともに推進しております。また、海外での研究開発体制を充実すべく、計画的な整備を進めております。

一方、生産技術分野においては、商品を構成する部品の競争力強化を目的に、革新的な加工技術開発や、商品付加価値向上への取り組み、廃材ゼロ化による環境負荷低減等の技術開発を推進しています。また、生産ラインの構想段階でのバーチャル検査や3Dシミュレーション等、デジタルエンジニアリングを活用し、究極のムダ取りを目指した生産システム開発に取り組んでおります。さらに、インドネシア、ベトナム、中国、メキシコ拠点での設備・金型製作を通じて、グローバルでの生産技術力の強化を推し進めるとともに、技能五輪のメカトロニクス職種へのチャレンジ等を通じて若手社員の人材育成にも努めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、期末日における資産、負債及び会計期間における収益、費用に影響する見積りや仮定を使用する必要があり、製品保証引当金、賞与引当金等がこれに当たります。これらは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当連結会計年度における資産の合計は、314,859百万円（前連結会計年度は315,910百万円）となり、1,051百万円減少しました。流動資産は192,550百万円となり2,560百万円増加し、固定資産は122,308百万円となり3,611百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金が8,161百万円、受取手形及び売掛金が2,854百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、退職給付に係る資産が4,373百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の合計は224,551百万円（前連結会計年度は222,453百万円）となり、2,097百万円増加しました。流動負債は129,493百万円となり2,664百万円減少し、固定負債は95,058百万円となり4,762百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金が2,316百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、長期借入金が9,611百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の合計は、90,307百万円（前連結会計年度は93,456百万円）となり、3,149百万円減少しました。これは為替換算調整勘定が5,205百万円減少したことが主な要因です。

(3) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

当連結会計年度における連結業績は、北米での自動車販売の増加や、アジア及び中国での売上が好調に推移し、売上高は333,232百万円（前連結会計年度は306,030百万円）となり、27,201百万円増加となりました。利益につきましては、増収効果や原価低減活動に加え、円安進行による為替影響が利益を押し上げ、営業利益は22,889百万円（前連結会計年度は22,096百万円）となり、793百万円増加しました。

(経常利益)

当連結会計年度は、営業利益の増加と営業外費用で為替差損3,735百万円（前連結会計年度は3,459百万円の為替差益）の発生により、経常利益は19,619百万円で前期比5,612百万円減少しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度は、固定資産除却等の特別損失を計上し、税金等調整前当期純利益は17,729百万円（前連結会計年度は19,044百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は8,518百万円（前連結会計年度11,434百万円）となり、前期比2,916百万円の減少となりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より12,945百万円増加の29,276百万円のキャッシュを得ました。これは主にたな卸資産の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より385百万円支出が増加し、20,027百万円のキャッシュを使用しました。有形固定資産の取得及び貸付けによる支出が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,398百万円のキャッシュを得ました。これは主に新規設備投資計画実施に向けた資金となります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の59,115百万円から8,136百万円増加し、67,252百万円となりました。また、流動比率は148.7%となり前連結会計年度に比べ4.9%増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、輸送用機器関連事業の新機種商品、増産対応を中心に当連結会計年度では、18,987百万円の設備投資を実施しております。

輸送用機器関連事業では、主なものとして四輪車用ワイパーモーター及びパワーウインドウモーター等を中心に在外子会社を含め、18,339百万円の設備投資を実施しております。なお、当社の設備投資額は4,968百万円であります。

情報サービス事業、その他事業においては、当連結会計年度における大きな設備投資は実施しておりません。

また、当社グループでは、間接部門の業務生産性向上を目的に、パソコンを始めとする情報機器の導入を積極的に行なっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
研究開発センター (群馬県桐生市)	輸送用機器 関連事業	研究開発設備	292	672	71 (22,319)	1,052	439	2,528	1,304
赤城工場 (群馬県みどり市)	輸送用機器 関連事業	コントロール ユニット生産 設備	155	555	52 (10,402)		27	791	178
新里工場 (群馬県桐生市)	輸送用機器 関連事業	ワイパーモ ーター生産設 備	1,184	3,133	1,209 (112,370)	99	45	5,672	784
鬼石工場 (群馬県藤岡市)	輸送用機器 関連事業	ホーン生産 設備	287	434	120 (15,668)	28	13	884	234
利根工場 (群馬県沼田市)	輸送用機器 関連事業	リアワイパー モーター生産 設備	260	943	38 (6,661)	44	14	1,302	242
富岡工場 (群馬県富岡市)	輸送用機器 関連事業	シートモ ーター生産設 備	424	688	54 (51,299)	68	50	1,286	301
福島工場 (福島県田村市)	輸送用機器 関連事業	ワイパーモ ーター生産設 備	172	771	103 (81,524)	3	14	1,064	233
新潟工場 (新潟県南魚沼市)	輸送用機器 関連事業	パワースライ ドドアシステ ム生産設備	305	550	383 (48,773)	35	19	1,294	170
本社事務所 (群馬県桐生市)	輸送用機器 関連事業	全社管理業務 事務所他	496	11	292 (17,606)		29	830	403
横浜研究開発センター 他9事業所 (神奈川県横浜市他)	輸送用機器 関連事業	販売活動用 事務所	343	79	139 (27,536)		47	609	120

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)両毛システムズ 他2社	本社 他6事業所 (群馬県 桐生市他)	情報サービス 事業	本社事務所 他	591	0	61 (1,225)	174	262	1,091	1,008
(株)タツミ	本社 他1事業所 (栃木県 足利市他)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	596	750	40 (9,046)		34	1,421	326
(株)大嶋電機 製作所 他6社	本社 (群馬県 太田市他)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	1,824	1,512	1,453 (103,484)	669	164	5,625	1,058
(株)ミツバサン コーワ 他1社	本社 (東京都 板橋区他)	その他事業	情報機器他	3	1	()		5	10	63

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アメリカン・ ミツバ・コー ポレーション	本社及び工場 (アメリカ・ ミシガン州他)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	1,601	2,391	74 (385,445)	1	21	4,089	705
コルボラシ オン・ミツバ ・デ・メヒコ ・エス・エー ・デ・シー・ブ イ	本社及び工場 (メキシコ・ ヌエボレオン州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	1,445	3,132	351 (136,198)		627	5,558	2,585
ミツバ・ド ・ブラジル・リ ミターダ	本社及び工場 (ブラジル・ アマゾナス州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	382	283	59 (52,750)		24	749	271
ミツバ・イタ リア・エス ・ビー・エー	本社及び工場 (イタリア・ トスカーナ州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	0	76	()		10	86	61
ミツバ・オー トモーティ ブ・システム ズ・オブ・ヨ ーロッパ・ケ ー・エフ・テ ィー	本社及び工場 (ハンガリー・ シャルゴタルヤ ン市)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	397	789	46 (32,000)		5	1,239	282
ミツバ・マ ニユファク チュアリン グ・フラン ス・エス・ エー	本社及び工場 (フランス・ ヴァンデ県)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	144	193	1 (2,980)		40	380	65

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ミツバ・フィ リピンズ・ コーポレー ション	本社及び工場 (フィリピン・ カビテ州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	1,036	3,484	()		509	5,030	2,362
ミツバ・シカ ル・インディ ア・プライ ベート・リミ テッド	本社及び工場 (インド・ タミルナドゥ州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	818	2,020	852 (107,672)		201	3,893	1,142
ミツバ・エム テック・ベト ナム・カンパ ニーリミテッ ド	本社及び工場 (ベトナム・ ドンナイ省)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	2,011	1,770	()		150	3,932	2,422
ピーティー・ ミツバ・イン ドネシア	本社及び工場 (インドネシア・ バンテン州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	2,325	1,903	444 (172,730)		310	4,985	2,690
ピーティー・ ミツバ・オー トモーティ ブ・パーツ・ インドネシア	本社及び工場 (インドネシア・ 西ジャワ州)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	515	337	615 (81,254)	5	8	1,482	176
広州三葉電機 有限公司 他1社	本社及び工場 (中国・広東省 他)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	564	1,738	()		158	2,461	965
三葉電器 (大連) 有限公司	本社及び工場 (中国・遼寧省)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	1,146	7,042	()		1,443	9,631	1,261
三葉士林電機 (武漢) 有限公司	本社及び工場 (中国・湖北省)	輸送用機器 関連事業	自動車 電装部品 生産設備	234	409	()		78	722	300

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当社の研究開発センターの中には、仕入先に対する貸与中の金型がリース資産及びその他に1,147百万円含まれております。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社事務所 他18事業所 (群馬県桐生市他)	輸送用機器関連事業	生産設備及び 情報機器	95
(株)両毛システムズ	本社 (群馬県桐生市)	情報サービス事業	情報機器	20
(株)タツミ	本社 他1事業所 (栃木県足利市他)	輸送用機器関連事業	生産設備及び 情報機器	44

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、今後3年間の販売予測、利益計画、資金計画を総合的に勘案し策定しております。

輸送用機器関連事業では、原則として各会社が個別に計画を策定し、グループ全体として合理的な投資計画になるよう、当社が中心となり調整を行っております。

情報サービス事業及びその他事業においては、各会社が個別に計画を策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	研究開発センター	輸送用機器 関連事業	研究開発 設備	904		自己資金、 借入金	平成28年4月	平成29年3月
	赤城工場	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	279		自己資金、 借入金	平成28年4月	平成29年3月
	新里工場	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	817		自己資金、 借入金	平成28年4月	平成29年3月
	鬼石工場	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	851		自己資金、 借入金	平成28年4月	平成29年3月
	利根工場	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	317		自己資金、 借入金	平成28年4月	平成29年3月
	富岡工場	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	314		自己資金、 借入金	平成28年4月	平成29年3月
	福島工場	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	139		自己資金、 借入金	平成28年4月	平成29年3月
	新潟工場	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	83		自己資金、 借入金	平成28年4月	平成29年3月
	本社事業所	輸送用機器 関連事業	情報機器他	185		自己資金、 借入金	平成28年4月	平成29年3月
在外子会社	コルポラシオン・ミツバ・ デ・メヒコ・エス・エー・ デ・シー・ブイ	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	1,179		自己資金、 借入金	平成28年4月	平成29年3月
	ミツバ・エムテック・ベト ナム・カンパニーリミテッ ド	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	1,015		自己資金、 借入金	平成28年4月	平成29年3月
	ミツバ・シカル・インディ ア・プライベート・リミ テッド	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	820		自己資金、 借入金	平成28年4月	平成29年3月
	ミツバ・オートモーティ ブ・システムズ・オブ・ ヨーロッパ・ケー・エフ・ ティー	輸送用機器 関連事業	新製品の 生産設備他	504		自己資金、 借入金	平成28年4月	平成29年3月

(2) 重要な設備の改修、除却計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,581,809	45,581,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月3日 (注)	7,369,754	45,581,809		9,885	5,449	16,597

(注) 平成16年8月3日付で、当社を完全親会社とし、自動車電機工業(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換に伴い、発行済株式総数7,369,754株、資本準備金が5,449百万円増加しております(自動車電機工業(株)普通株式1株につき当社普通株式0.285株を割当)。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	37	158	166	1	4,846	5,256	
所有株式数(単元)		206,725	11,242	88,925	53,318	1	95,016	455,227	
所有株式数の割合(%)		45.42	2.47	19.53	11.71	0.00	20.87	100.00	

(注) 1. 自己株式823,068株は、「個人その他」に8,230単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ175単元及び65株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,629	5.76
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,199	4.82
日産自動車(株)退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行(株) 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,742	3.82
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,662	3.64
ミツバ取引先企業持株会	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地株式会社ミツバ内	1,657	3.63
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町二丁目1890番地18	1,550	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,498	3.28
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	1,343	2.94
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,296	2.84
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,038	2.27
計		16,617	36.46

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 823,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,699,700	446,997	
単元未満株式	普通株式 59,109		
発行済株式総数	45,581,809		
総株主の議決権		446,997	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数175個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町 一丁目2681番地	823,000		823,000	1.81
計		823,000		823,000	1.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	697	1,802,991
当期間における取得自己株式	58	92,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	268	820,930		
保有自己株式数	823,068		823,126	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績並びに配当性向及び当社と当社事業環境を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいります。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効に活用し、将来の成長へつなげていくことを基本方針としております。

なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、上記方針に基づき1株当たり普通配当14円に、創立70周年記念配当4円を加え、合計18円の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月11日 取締役会決議	805	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	850	1,163	2,004	2,720	3,575
最低(円)	494	453	845	1,367	1,392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,996	2,196	2,246	1,921	1,850	1,767
最低(円)	1,585	1,851	1,812	1,487	1,392	1,425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		日 野 昇	昭和12年11月27日生	昭和37年4月 日立工機㈱に入社 昭和41年6月 当社に入社 昭和51年2月 取締役に就任 昭和54年6月 常務取締役に就任 昭和56年6月 専務取締役に就任 昭和60年6月 代表取締役副社長に就任 昭和63年6月 代表取締役社長に就任 平成19年6月 代表取締役会長に就任、 現在に至る	(注)3	279
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員 経営企画管 掌、情報シス テム管掌、営 業管掌	長 瀬 裕 一	昭和29年1月6日生	昭和51年4月 当社に入社 平成17年4月 執行役員に就任 平成24年4月 常務執行役員に就任 平成25年4月 社長執行役員に就任 平成25年6月 代表取締役社長に就任、 現在に至る	(注)3	19
代表取締役	専務執行役員 事業統括	高 橋 良 和	昭和26年10月22日生	昭和50年4月 当社に入社 平成16年1月 執行役員に就任 平成20年6月 取締役執行役員に就任 平成23年4月 取締役常務執行役員に就任 平成24年4月 取締役専務執行役員に就任 平成27年6月 代表取締役専務執行役員に就 任、現在に至る	(注)3	19
代表取締役	専務執行役員 総務・人事統 括、財務統括	三 田 賢 一	昭和24年3月31日生	昭和47年3月 当社に入社 平成16年1月 執行役員に就任 平成20年6月 ㈱オフィス・アドバン代表取 締役社長に就任(兼職)、現在 に至る 平成20年6月 当社取締役執行役員に就任 平成23年4月 取締役常務執行役員に就任 平成25年4月 取締役専務執行役員に就任 平成27年6月 代表取締役専務執行役員に就 任、現在に至る	(注)3	20
取締役相談役		阿久戸 庸 夫	昭和19年9月13日生	昭和46年8月 当社に入社 平成6年6月 取締役に就任 平成9年6月 常務取締役に就任 平成14年6月 専務取締役に就任 平成15年6月 代表取締役専務に就任 平成18年6月 代表取締役専務執行役員に就 任 平成19年6月 代表取締役社長に就任 平成25年4月 代表取締役相談役に就任 平成25年6月 取締役相談役に就任、 現在に至る	(注)3	32
取締役 (監査等委員)		小 林 幸 治	昭和28年2月26日生	昭和51年4月 当社に入社 平成11年4月 研究部長 平成14年4月 第二開発部長 平成17年4月 工機部長 平成18年4月 執行役員に就任 平成26年6月 常勤監査役に就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)に就任、 現在に至る	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		三橋輝英	昭和38年10月13日生	昭和61年4月 ㈱横浜銀行入行 平成14年10月 同行磯子支店長 平成18年4月 同行桐生支店長 平成24年5月 同行登戸支店長 平成27年6月 当社に入社 常勤監査役に就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)に就任、 現在に至る	(注)4	0
取締役 (監査等委員)		藤原晃	昭和22年3月22日生	昭和47年4月 弁護士登録 平成20年6月 当社監査役に就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)に就 任、現在に至る	(注)4	4
取締役 (監査等委員)		葉山孝	昭和22年11月12日生	昭和45年3月 日本生命保険相互会社入社 平成14年4月 あずさ監査法人入社 平成17年3月 公認会計士葉山孝事務所代表 (兼職)、現在に至る 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)に就 任、現在に至る	(注)4	
取締役 (監査等委員)		前原和弘	昭和39年9月28日生	昭和63年4月 ㈱横浜銀行入行 平成24年11月 同行蒲田支店長 平成27年4月 同行ブロック支援部営業本部 事務局長 平成28年4月 同行執行役員リスク統括部 長、現在に至る 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)に就 任、現在に至る	(注)4	
計						389

- (注) 1. 平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 藤原晃氏、葉山孝氏、前原和弘氏の3氏は、社外取締役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 小林幸治、委員 三橋輝英、委員 藤原晃、委員 葉山孝、委員 前原和弘
6. 当社では、意思決定機能と業務執行機能を明確にして、経営の効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は取締役を兼務している3名のほか、下記の27名であります。

役名	氏名	担当
副社長執行役員	木村 好正	北米統括 アメリカン・ミツバ・コーポレーション CEO 兼 COO
常務執行役員	大瀧 博行	第三事業責任者
常務執行役員	小山 正行	第二事業責任者
常務執行役員	奈良 高志	生産担当、ミツバ・シカル・インディア・プライベート・リミテッド 社長
常務執行役員	関田 茂夫	調達統括、情報システム担当
常務執行役員	多田 巧	営業統括
常務執行役員	北田 勝義	第一事業責任者、横浜研究開発センター担当
常務執行役員	棚橋 得有	生産統括
執行役員	尾形 永	技術開発担当
執行役員	武 信幸	経営企画・環境管理担当、総務・人事担当、財務担当
執行役員	樋桁 秀男	事業担当(原価企画)
執行役員	白土 昌義	北米担当、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・イー・デ・シー・バイ 社長
執行役員	東海林 正範	営業担当
執行役員	野末 裕	第四事業責任者
執行役員	新井 邦彦	生産担当、三葉電器(大連)有限公司 総経理
執行役員	茂木 真通	営業担当
執行役員	木内 啓治	品質保証統括
執行役員	南 秀行	第三事業副責任者
執行役員	武井 茂	生産担当
執行役員	永井 邦夫	生産技術統括
執行役員	阿部 純	第五事業責任者
執行役員	齋藤 立	営業担当
執行役員	水野 幸司	営業担当
執行役員	稲村 春喜	生産技術担当
執行役員	今井 秀夫	品質保証担当
執行役員	顧 偉成	生産担当、広州三葉電機有限公司 総経理
執行役員	山崎 武志	第一事業副責任者

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、企業理念に基づく「喜びと安心を提供する企業」として継続的な企業活動を行うため、株主様、投資家様、お客様、お取引先様、社会の皆様、社員からの期待に応え、信頼される企業となることを基本的な考え方としております。

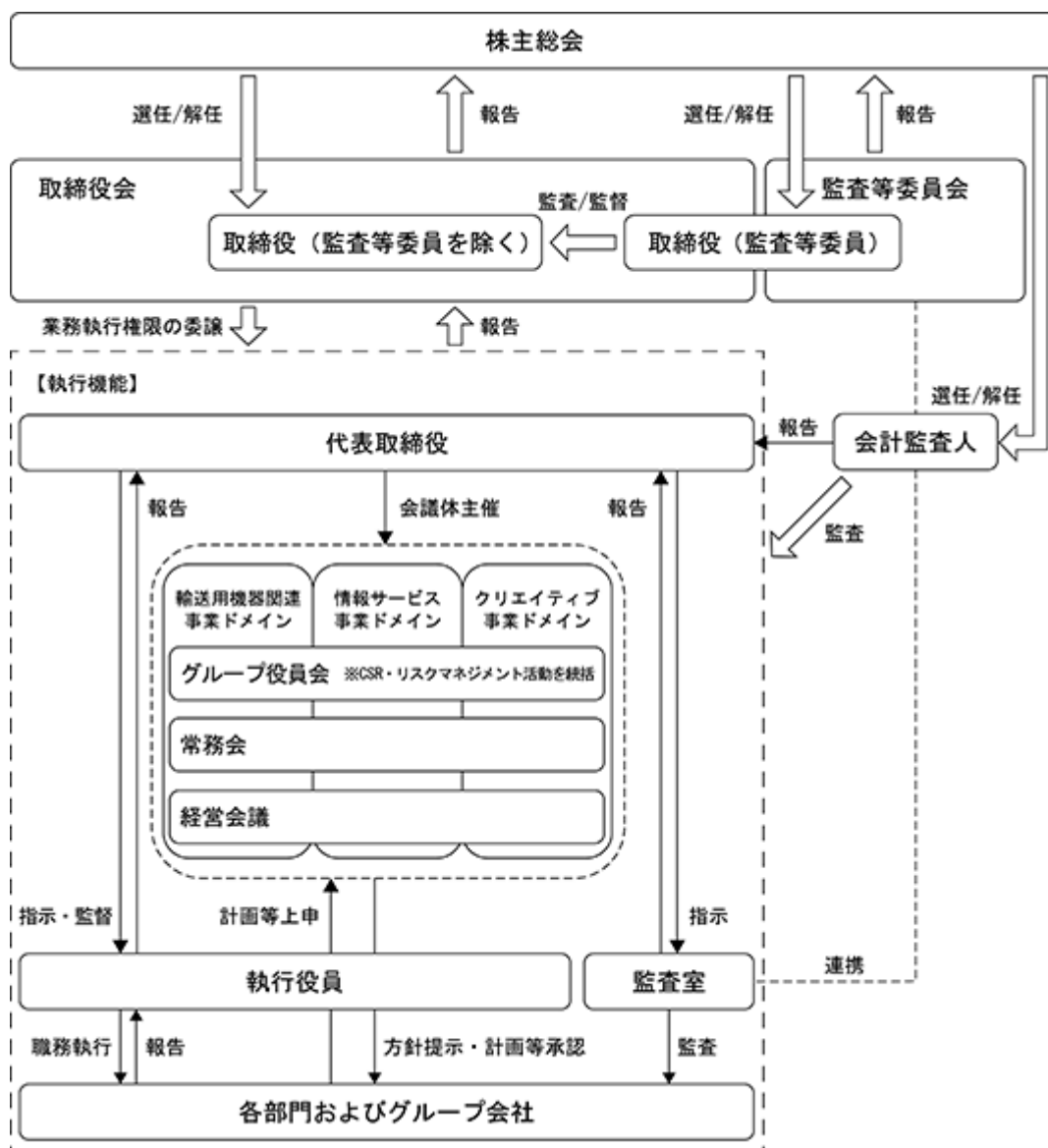
当社の企業統治の体制については、これまで監査役会設置会社を採用しておりましたが、平成28年6月24日開催の第71回定時株主総会において定款変更の承認を受け、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。本移行に伴い、社外取締役（監査等委員）3名が就任することで、更なるコーポレート・ガバナンスの強化を推進してまいります。

当社は、経営の基本方針・重要事項の決定・経営執行状況を監視する取締役会の下、経営判断を迅速、適切に行えるよう、業務執行権限を3つの事業ドメインを管掌する会議体に委譲しております。グループ役員会では、当社グループにおけるCSR活動及びリスクマネジメント活動を統括し、グループ経営体制の強化を図ります。また、経営会議及び常務会では、業務執行にかかわる重要事項の審議・意思決定を行うとともに、執行役員により構成されている執行役員会では、業務の進捗状況を確認し情報の共有化を図ります。

一方、監査等委員会においては、取締役の業務執行の監査・監督を行うとともに、代表取締役と定期的な意見交換を行い、内部監査報告の確認を通じて経営の効率性及び適法性・妥当性の観点から監査の実効性の確保に努めてまいります。

上記のようなコーポレート・ガバナンス体制において、独立性の高い社外取締役（監査等委員）を含めた監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、現状の体制を採用しております。

(経営・業務執行の体制)



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、取締役会にて決議する内部統制システムの基本方針に基づき、コンプライアンス体制の構築やリスクマネジメントの整備がされております。内部統制システムは、全社会議体のマネジメントシステムで構成されており、毎月開催される取締役会において、経営の基本方針及びその他の重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。業務執行に関する協議・決定には、毎月開催される事業運営に関する協議・決定を行う会議体、利益計画のモニタリング・コントロールを行う会議体、人事に関する審議・決定を行う会議体、及び役付執行役員で構成する常務会において、当社の業務執行に関する緊急かつ重要事項の決定を行います。また、業務執行より独立した内部監査部門として監査室を設置し、業務執行の有効性、合理性及び遵法の視点から内部統制システムをモニタリングする体制を整備しております。

加えて、グループのコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、各関係会社に対して担当役員を派遣し経営及び執行面からのガバナンスを行っております。

イ 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は、内部監査部門としての監査室が、経営方針、計画、手続きの妥当性や、業務諸活動の有効性、合理性の監査及び子会社監査を実施しております。その任にあたる監査体制は、専従者4名と、必要に応じた専門分野からの監査要員を組み入れて監査をしております。また、内部統制システム監査や会計監査、その他に専門分野における監査として、品質保証部が主管する内部品質監査、情報システム室が主管する情報システム監査、経営企画室が主管する内部環境監査を定期的実施し、その目的を果たしております。

当社の監査等委員会は、社内取締役（監査等委員）2名、社外取締役（監査等委員）3名、計5名にて監査等委員会を構成しております。期初に設定する監査方針・計画・分担に沿ってそれぞれの監査業務を遂行しております。また定期的に開催する監査等委員会において、監査に関する情報及び意見の交換を行い、効果的な監査意見の醸成に努め、必要に応じた実地確認を実施しております。加えて、グループ経営の合法・妥当の見地からは、主要な子会社の取締役（監査等委員）を招集してのグループ監査等委員連絡会を開催し、日常の監査情報、意見の交換に努めております。

監査等委員会監査、会計監査人監査、内部監査の連携は、監査方針のすりあわせをはじめ、期中で設ける監査講評会での連携や、定期的な監査意見の交換を実施し、各様の監査が合理的・効果的にその任を果たせるべく努めております。

ロ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ全社を3つのドメインに分類し、代表取締役が議長を務める「グループ役員会」において当社グループの経営方針の策定、経営資源の配分等を行い、グループ経営体制の強化をはかります。グループ役員会は、定期的に各ドメインの主管会社より各ドメイン及び各社の事業状況の報告を受けております。また、当社は、当社「関係会社管理規定」に基づき子会社の事業状況その他の重要事項について各社より報告を受け、必要に応じ指導を行っております。

ハ 監査等委員会への報告

当社並びに子会社の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、当社監査等委員会に主な業務執行状況を適宜適切に報告いたします。また、当社監査等委員会から業務執行に関する事項につき求められたときは速やかに報告を行います。加えて、法令違反行為等の当社グループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見したときは直ちに当社監査等委員会に報告を行います。また、当社監査室及び関連部門は、当社監査等委員会に対し定期的に当社内部通報窓口に対する相談状況の報告を行っております。

当社並びに子会社の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員が当社監査等委員会へ直接通報又は報告を行える旨を定めた社内規定、並びに当社監査等委員会に報告したことを理由として不利な取扱いを受けることのない旨を定めた社内規定を整備すると共に、当社の取締役等及び従業員に対し、この旨を周知徹底しております。

ニ 監査等委員会の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針

当社は、当社監査等委員会が職務の執行に際し法令に基づいて費用の支出又は弁済を求めたときは、これを速やかに処理いたします。加えて、当社監査等委員会が社外の弁護士等の第三者から助言を求めるときは、当社はこれに要する費用を負担いたします。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査については、新宿監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員末益弘幸氏、指定社員・業務執行社員田中信行氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他3名であります。

社外取締役

当社は、社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所の「企業行動規範」の遵守すべき事項で求めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主との利益相反が生じるおそれがない方を候補とし、株主総会に諮っております。

当社社外取締役（監査等委員）藤原晃氏は弁護士であり、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、長年弁護士として培われてきた法律知識を有し、当社ガバナンス体制の強化に活かしていただくため、社外取締役（監査等委員）として選任しております。

当社社外取締役（監査等委員）葉山孝氏は公認会計士であり、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、公認会計士として企業会計及び経営に関する豊富な経験と知識を有し、当社ガバナンス体制の強化に活かしていただくため、社外取締役（監査等委員）として選任しております。

当社社外取締役（監査等委員）前原和弘氏は、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、(株)横浜銀行の執行役員としての豊富な経験と知識を有しており、当社ガバナンス体制の強化に活かしていただくため、社外取締役（監査等委員）として選任しております。(株)横浜銀行と当社は、金銭貸借等の取引関係があります。

社外取締役の当社の株式の所有状況につきましては、「5. 役員の状況」の「所有株式数」の欄に記載のとおりであります。

当社社外取締役（監査等委員）藤原晃氏及び葉山孝氏と当社との利害関係はございません。なお、当社は藤原晃氏及び葉山孝氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の企業理念を実践することによってCSRを達成することを目指し、ミツバブランドを向上させるため、コンプライアンス活動及びリスクマネジメント活動を前述の「グループ役員会」にて統括しております。また、当社は「CSRコンプライアンス会議」を設置し、法令並びに社会規範等の遵守状況の確認及び改善を行っております。特に独占禁止法の対応では当社グループにおける法令遵守体制を強化するため、「独占禁止法危機管理・再発防止委員会」を設置し、再発防止に努めており、当社グループにかかる内部通報制度として、社内常設の窓口である「ミツバなんでも相談窓口」を設置しております。

加えて、当社の情報の保存及び管理に関する体制について、取締役会等経営意思決定に係る議事録、財務情報等の重要な文書、その他取締役の職務の執行に係る情報の管理及び保存に関しては、法令や定款及び当社の社内規定に基づき、適正に実施いたします。開発情報等機密情報の保護に関しては、機密保持規定を制定し、適正な管理体制及び方法を定めると同時に不正アクセスの防止の措置を取ります。また、個人情報保護及び文書の保存等については、関連する法令並びに個人情報保護規定及び文書管理規定等社内規定により、適切に管理してまいります。

役員報酬及び監査報酬の内容

イ 役員報酬

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	236	236				7
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31				3
社外役員	12	12				4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員及び監査等委員である取締役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員会の協議により決定いたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査等委員である取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでおりません。

重要な業務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定を取締役に委任することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

追加情報

イ 取締役の選任

当社は取締役（監査等委員である取締役を含む。）の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ロ 責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

八 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

62銘柄 14,116百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 前事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,150,898	8,394	取引先企業との関係維持のため
(株)横浜銀行	2,854,656	2,009	取引先金融機関との関係維持のため
日産自動車(株)	1,133,777	1,387	取引先企業との関係維持のため
日本梱包運輸倉庫(株)	310,000	652	取引先企業との関係維持のため
(株)タチエス	332,000	559	取引先企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,680,496	491	取引先金融機関との関係維持のため
住友不動産(株)	108,000	467	取引先企業との関係維持のため
三菱鉛筆(株)	100,000	445	取引先企業との関係維持のため
(株)群馬銀行	395,900	321	取引先金融機関との関係維持のため
いすゞ自動車(株)	173,755	277	取引先企業との関係維持のため
トヨタ自動車(株)	32,300	270	取引先企業との関係維持のため
(株)東和銀行	2,107,326	208	取引先金融機関との関係維持のため
(株)ユニバンス	612,200	202	取引先企業との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	152,500	113	取引先金融機関との関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,156,479	6,654	取引先企業との関係維持のため
(株)横浜銀行	2,854,656	1,484	取引先金融機関との関係維持のため
日産自動車(株)	1,139,177	1,186	取引先企業との関係維持のため
ニッコンホールディングス(株)	310,000	632	取引先企業との関係維持のため
(株)タチエス	332,000	545	取引先企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,947,906	495	取引先金融機関との関係維持のため
三菱鉛筆(株)	100,000	483	取引先企業との関係維持のため
住友不動産(株)	108,000	355	取引先企業との関係維持のため
いすゞ自動車(株)	175,903	204	取引先企業との関係維持のため
トヨタ自動車(株)	32,300	192	取引先企業との関係維持のため
(株)群馬銀行	395,900	184	取引先金融機関との関係維持のため
(株)東和銀行	2,107,326	183	取引先金融機関との関係維持のため
(株)ユニバンス	612,200	157	取引先企業との関係維持のため
横浜冷凍(株)	100,000	106	取引先企業との関係維持のため
(株)エフテック	84,000	89	取引先企業との関係維持のため
黒田精工(株)	562,000	85	取引先企業との関係維持のため
(株)エフ・シー・シー	43,560	82	取引先企業との関係維持のため
パラマウントベッドホールディングス(株)	20,000	82	取引先企業との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	152,500	79	取引先金融機関との関係維持のため
(株)オーハシテクニカ	60,000	71	取引先企業との関係維持のため
日信工業(株)	45,000	68	取引先企業との関係維持のため
日産車体(株)	53,505	60	取引先企業との関係維持のため
カルソニックカンセイ(株)	53,735	44	取引先企業との関係維持のため
(株)ハイレックスコーポレーション	11,000	33	取引先企業との関係維持のため
スズキ(株)	10,500	31	取引先企業との関係維持のため
富士重工業(株)	5,359	21	取引先企業との関係維持のため
八千代工業(株)	22,000	20	取引先企業との関係維持のため
(株)今仙電機製作所	18,000	17	取引先企業との関係維持のため
第一生命保険(株)	10,700	14	取引先金融機関との関係維持のため
日本精機(株)	2,808	6	取引先企業との関係維持のため

当事業年度より更なる開示の拡充を図るため、記載銘柄数を増やしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		42	
連結子会社	55		57	
計	95		99	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,501	68,663
受取手形及び売掛金	53,309	56,164
有価証券	200	200
商品及び製品	20,071	17,311
仕掛品	4,152	3,459
原材料及び貯蔵品	25,844	22,158
繰延税金資産	4,849	4,671
その他	21,202	20,058
貸倒引当金	141	137
流動資産合計	189,990	192,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,897	59,092
減価償却累計額	41,006	39,526
建物及び構築物（純額）	19,891	19,565
機械装置及び運搬具	129,316	131,412
減価償却累計額	94,832	97,569
機械装置及び運搬具（純額）	34,483	33,842
工具、器具及び備品	49,040	46,856
減価償却累計額	44,329	42,339
工具、器具及び備品（純額）	4,710	4,517
土地	6,890	6,468
リース資産	4,410	4,228
減価償却累計額	2,008	2,044
リース資産（純額）	2,401	2,183
建設仮勘定	7,187	8,989
有形固定資産合計	2, 4 75,565	2, 4 75,567
無形固定資産		
ソフトウェア	2,358	3,335
ソフトウェア仮勘定	2,641	1,923
その他	1,655	1,877
無形固定資産合計	6,655	7,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1 25,494	1 25,088
長期貸付金	2,468	2,578
繰延税金資産	1,455	1,044
長期前払費用	406	426
退職給付に係る資産	12,578	8,204
その他	1,328	2,422
貸倒引当金	32	159
投資その他の資産合計	43,698	39,605
固定資産合計	125,920	122,308
資産合計	315,910	314,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,832	31,728
短期借入金	2 57,461	2 55,144
1年内償還予定の社債	84	-
リース債務	1,961	2,025
未払金	22,424	21,699
未払費用	2,427	2,645
未払法人税等	1,572	1,362
繰延税金負債	0	-
引当金		
賞与引当金	4,311	4,498
役員賞与引当金	-	55
製品保証引当金	3,704	2,510
受注損失引当金	73	140
損害補償損失等引当金	2,100	2,145
引当金計	10,190	9,349
その他	5,203	5,537
流動負債合計	132,157	129,493
固定負債		
長期借入金	2 72,529	2 82,141
リース債務	2,307	2,505
長期未払金	8,247	5,785
繰延税金負債	5,820	3,075
退職給付に係る負債	1,283	1,419
その他	107	130
固定負債合計	90,295	95,058
負債合計	222,453	224,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,719	15,598
利益剰余金	39,843	47,735
自己株式	599	600
株主資本合計	64,849	72,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,449	2,350
為替換算調整勘定	6,990	1,785
退職給付に係る調整累計額	3,054	740
その他の包括利益累計額合計	14,495	3,395
非支配株主持分	14,112	14,293
純資産合計	93,456	90,307
負債純資産合計	315,910	314,859

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	306,030	333,232
売上原価	1, 3 254,544	1, 3 279,743
売上総利益	51,486	53,488
販売費及び一般管理費	2, 3 29,390	2, 3 30,598
営業利益	22,096	22,889
営業外収益		
受取利息	438	518
受取配当金	424	432
為替差益	3,459	-
賃貸料	72	69
持分法による投資利益	329	780
その他	706	873
営業外収益合計	5,429	2,674
営業外費用		
支払利息	1,141	1,320
為替差損	-	3,735
賃貸料原価	280	284
その他	872	604
営業外費用合計	2,294	5,945
経常利益	25,231	19,619
特別利益		
固定資産売却益	4 129	4 56
投資有価証券売却益	183	28
受取保険金	241	-
負ののれん発生益	0	-
その他	237	41
特別利益合計	791	125
特別損失		
固定資産売却損	5 81	5 24
固定資産除却損	6 352	6 772
減損損失	7 608	7 20
製品保証引当金繰入額	1,893	-
割増退職金	25	46
取引調査関連損失	534	752
独禁法違反に係る罰金	680	-
損害補償損失等引当金繰入額	2,100	196
その他	8 702	8 203
特別損失合計	6,979	2,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	19,044	17,729
法人税、住民税及び事業税	5,440	6,519
法人税等調整額	128	481
法人税等合計	5,312	7,001
当期純利益	13,732	10,728
非支配株主に帰属する当期純利益	2,297	2,210
親会社株主に帰属する当期純利益	11,434	8,518

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,732	10,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,612	2,135
為替換算調整勘定	8,105	5,611
退職給付に係る調整額	2,806	4,048
持分法適用会社に対する持分相当額	448	316
その他の包括利益合計	12,973	12,111
包括利益	26,706	1,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,169	2,581
非支配株主に係る包括利益	3,536	1,198

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,719	28,888	596	53,896
会計方針の変更による累積的影響額			166		166
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,885	15,719	28,722	596	53,730
当期変動額					
剰余金の配当			358		358
親会社株主に帰属する当期純利益			11,434		11,434
連結範囲の変動			45		45
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	11,121	2	11,119
当期末残高	9,885	15,719	39,843	599	64,849

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,869	602	493	2,760	11,354	68,011
会計方針の変更による累積的影響額						166
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,869	602	493	2,760	11,354	67,845
当期変動額						
剰余金の配当						358
親会社株主に帰属する当期純利益						11,434
連結範囲の変動						45
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,580	7,593	2,560	11,734	2,758	14,492
当期変動額合計	1,580	7,593	2,560	11,734	2,758	25,611
当期末残高	4,449	6,990	3,054	14,495	14,112	93,456

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,719	39,843	599	64,849
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		121			121
剰余金の配当			626		626
親会社株主に帰属する当期純利益			8,518		8,518
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	120	7,891	1	7,769
当期末残高	9,885	15,598	47,735	600	72,618

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,449	6,990	3,054	14,495	14,112	93,456
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						121
剰余金の配当						626
親会社株主に帰属する当期純利益						8,518
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,098	5,205	3,794	11,099	181	10,918
当期変動額合計	2,098	5,205	3,794	11,099	181	3,149
当期末残高	2,350	1,785	740	3,395	14,293	90,307

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,044	17,729
減価償却費	14,469	15,804
減損損失	608	20
固定資産除却損	352	772
投資有価証券売却損益(は益)	183	28
有価証券売却損益(は益)	6	6
のれん償却額	10	5
持分法による投資損益(は益)	329	780
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	124
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	201	251
賞与引当金の増減額(は減少)	305	251
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,180	1,186
損害補償損失等引当金の増減額(は減少)	2,100	45
受取利息及び受取配当金	863	951
支払利息	1,141	1,320
固定資産売却損益(は益)	47	31
独禁法違反に係る罰金	680	-
売上債権の増減額(は増加)	2,752	5,052
たな卸資産の増減額(は増加)	6,558	4,767
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,683	1,447
その他の資産の増減額(は増加)	3,422	3,854
仕入債務の増減額(は減少)	2,086	4,397
未払金の増減額(は減少)	1,089	343
未払消費税等の増減額(は減少)	369	204
その他の負債の増減額(は減少)	6,531	659
小計	25,333	38,665
利息及び配当金の受取額	913	971
利息の支払額	1,173	1,316
独禁法違反に係る罰金の支払額	3,093	2,399
法人税等の支払額	5,650	6,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,330	29,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51	81
定期預金の払戻による収入	30	64
有価証券の売却による収入	230	-
有形固定資産の取得による支出	16,345	18,118
有形固定資産の売却による収入	486	916
無形固定資産の取得による支出	2,176	1,724
投資有価証券の取得による支出	485	66
投資有価証券の売却による収入	221	18
貸付けによる支出	3,798	1,979
貸付金の回収による収入	2,354	1,317
その他	108	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,641	20,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	598	2,866
長期借入れによる収入	25,500	24,009
長期借入金の返済による支出	5,782	13,046
リース債務の返済による支出	1,746	1,779
社債の償還による支出	128	84
配当金の支払額	358	626
非支配株主への配当金の支払額	858	1,209
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,910
その他	91	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,316	1,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,376	2,510
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,382	8,136
現金及び現金同等物の期首残高	42,158	59,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	-
現金及び現金同等物の期末残高	59,115	67,252

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) フリー・キャッシュ・フローは7,597百万円のプラスで、以下の計算式を使っております。
(営業活動によるキャッシュ・フロー) - (設備投資額) - (配当金支払額)

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社
三興電気(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチュアリング・カンパニーリミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社

三興電気(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、これらの当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ)製品・商品・仕掛品

輸送用機器関連事業のうち、当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

また、情報サービス事業においては、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。

(ロ)原材料

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

(ハ)貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び主要な子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、一部の在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物.....15～35年

機械装置及び運搬具.....4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年又は5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品の返品による交換費用に備えるため、過去3年間の平均返品率に基づき計上しております。

また、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

損害補償損失等引当金

将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。なお、当該引当金は主に独占禁止法違反排除措置命令に伴い発生する違約金や損害賠償金の請求等に備えるため計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ)その他の開発案件

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社及び一部の連結子会社では、年金資産の見込額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を退職給付に係る資産として、投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約又は通貨オプション、商品スワップ及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書きに定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

3. 会計方針の変更による影響額

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益及び当連結会計年度の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,105百万円	9,904百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資金額)	(3,523)	(3,522)

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,672百万円 (827百万円)	2,000百万円 (272百万円)
機械装置及び運搬具	2,683 (358)	2,148 (127)
工具、器具及び備品	223 (6)	201 (-)
土地	1,741 (103)	1,758 (159)
計	7,320 (1,295)	6,108 (560)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	18,117百万円 (17,400百万円)	13,803百万円 (13,300百万円)
長期借入金	19,644 (19,200)	28,707 (28,300)
計	37,761 (36,600)	42,510 (41,600)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)ミツバアビリティ	1,200百万円	(株)ミツバアビリティ 1,200百万円
ミツバ・テクラス・ルス・ エル・エル・シー	58 (27百万ルーブル)	ミツバ・テクラス・ルス・ エル・エル・シー 30 (18百万ルーブル)
計	1,258	計 1,230

上記のうち外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算をしております。

4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	51,437百万円	46,387百万円
借入実行額	35,806	32,599
差引額	15,631	13,788

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸評価損	59百万円	17百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費保管料	8,304百万円	8,341百万円
役員報酬・給料・賞与	6,092	6,801
賞与引当金繰入額	767	765
退職給付費用	132	9
設備費	1,917	2,118
製品保証引当金繰入額	2,030	411

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	586百万円	855百万円
当期製造費用	10,045	12,183
計	10,631	13,039

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	97	14
工具、器具及び備品	0	0
土地	13	40
計	129	56

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	57	18
工具、器具及び備品	3	0
土地	11	5
計	81	24

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	108百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	180	53
工具、器具及び備品	9	46
土地	2	-
無形固定資産	50	640
計	352	772

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額
群馬県桐生市	事業用資産	建物	514百万円
福島県田村市	遊休資産	土地	90
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置	3
合計			608

当社グループは、セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、回収可能性が認められないため、減損損失を計上しました。

減損損失608百万円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び収益アプローチ法により測定しており、機械及び装置については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額
群馬県桐生市	遊休資産	機械及び装置	9百万円
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置	0
群馬県太田市	遊休資産	建物及び構築物	4
群馬県太田市	遊休資産	機械及び装置	0
群馬県太田市	処分予定資産	土地	5
合計			20

当社グループは、セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に20百万円計上しております。

遊休資産及び処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械及び装置につきましては備忘価額により評価しており、土地につきましては固定資産評価額により評価しております。

8 その他の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
災害による損失	166	-
子会社清算損	5	-
債権放棄損	13	-
損害補償損失	415	123
その他	101	80
計	702	203

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,331百万円	3,199百万円
組替調整額	183	28
税効果調整前	2,147	3,227
税効果額	534	1,091
その他有価証券評価差額金	1,612	2,135
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,105	5,611
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,335	5,480
組替調整額	244	340
税効果調整前	4,091	5,821
税効果額	1,285	1,773
退職給付に係る調整額	2,806	4,048
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	448	316
その他の包括利益合計	12,973	12,111

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(百株)	当連結会計年度 増加株式数(百株)	当連結会計年度 減少株式数(百株)	当連結会計年度末 株式数(百株)
発行済株式				
普通株式	455,818	-	-	455,818
合計	455,818	-	-	455,818
自己株式				
普通株式 (注)	8,213	13	0	8,226
合計	8,213	13	0	8,226

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13百株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少0百株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	358	8	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	626	14	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(百株)	当連結会計年度 増加株式数(百株)	当連結会計年度 減少株式数(百株)	当連結会計年度末 株式数(百株)
発行済株式				
普通株式	455,818	-	-	455,818
合計	455,818	-	-	455,818
自己株式				
普通株式 (注)	8,226	6	2	8,230
合計	8,226	6	2	8,230

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6百株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少2百株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	626	14	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	805	18	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当14円、創業70周年記念配当4円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	60,501百万円	68,663百万円
有価証券勘定	200	200
預入期間が3か月を超える定期預金	1,486	1,510
価値変動のリスクのある有価証券等	100	100
現金及び現金同等物	59,115	67,252

(リース取引関係)

(リース取引に関する会計基準適用初年度の開始前の所有者移転外ファイナンス・リース取引)

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	322	186	135
工具、器具及び備品	26	8	18
合計	348	194	153

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	240	173	67
工具、器具及び備品	25	12	13
合計	266	185	81

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	53	22
1年超	87	64
合計	141	86

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	147	31
減価償却費相当額	99	24
支払利息相当額	7	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	65	66
1年超	164	133
合計	230	199

(ファイナンス・リース取引)

1. 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

輸送用機器関連事業における生産設備等(工具、器具及び備品)及び情報サービス事業における事務設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

情報サービス事業における業務用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	1,654	2,014
受取利息相当額	129	157
リース投資資産	1,524	1,857

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	538	465	358	235	56	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	655	544	409	225	115	64

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に輸送用機器関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建売上債権及び外貨建仕入債務に対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、当社の原材料に係る将来の購入価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引、及び借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関及び大手商社を相手としているため、契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して、ヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	60,501	60,501	
(2) 受取手形及び売掛金	53,309	53,309	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	17,921	17,921	
資産計	131,732	131,732	
(1) 支払手形及び買掛金	30,832	30,832	
(2) 短期借入金	44,176	44,176	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	85,815	85,982	167
負債計	160,824	160,992	167
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	68,663	68,663	
(2) 受取手形及び売掛金	56,164	56,164	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	14,692	14,692	
資産計	139,520	139,520	
(1) 支払手形及び買掛金	31,728	31,728	
(2) 短期借入金	40,280	40,280	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定も含む)	97,005	97,440	435
負債計	169,014	169,449	435
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定も含む)

長期借入金(1年以内返済予定も含む)のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	7,773	10,595

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	60,501			
受取手形及び売掛金	53,309			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	100	38		
合計	113,911	38		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	68,663			
受取手形及び売掛金	56,164			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	100			
合計	124,927			

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	44,176					
社債	84					
長期借入金	13,285	14,013	11,426	17,856	9,233	20,000
リース債務	1,961	1,090	546	390	171	108
合計	59,507	15,103	11,973	18,247	9,404	20,108

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	40,280					
社債						
長期借入金	14,864	11,208	21,278	11,311	16,142	22,200
リース債務	2,025	1,177	598	372	200	156
合計	57,170	12,385	21,877	11,684	16,342	22,356

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,673	10,918	6,755
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	186	146	39
	小計	17,860	11,064	6,795
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	60	64	3
	小計	60	64	3
合計		17,921	11,129	6,791

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額667百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,586	8,852	3,733
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	177	167	10
	小計	12,764	9,019	3,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,928	2,114	185
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,928	2,114	185
合計		14,692	11,134	3,558

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額691百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	221	183	
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	221	183	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他	51	27	
合計	51	28	

5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40,500	33,000	404

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	48,600	41,820	849

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、親会社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	23,755百万円	24,978百万円
会計方針の変更による累積的影響額	281	
会計方針の変更を反映した期首残高	24,036	24,978
勤務費用	940	868
利息費用	258	254
数理計算上の差異の発生額	906	2,545
退職給付の支払額	1,164	1,135
退職給付債務の期末残高	24,978	27,510

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	30,884百万円	36,604百万円
期待運用収益	1,050	1,500
数理計算上の差異の発生額	5,242	2,934
事業主からの拠出額	656	654
退職給付の支払額	1,229	1,180
年金資産の期末残高	36,604	34,645

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	244百万円	331百万円
退職給付費用	98	35
退職給付の支払額	6	9
制度への拠出額	5	7
退職給付に係る負債の期末残高	331	350

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,241百万円	26,682百万円
年金資産	36,674	34,722
	12,432	8,040
非積立型制度の退職給付債務	1,137	1,255
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,294	6,784
退職給付に係る負債	1,283百万円	1,419百万円
退職給付に係る資産	12,578	8,204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,294	6,784

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	940百万円	868百万円
利息費用	258	254
期待運用収益	1,050	1,500
数理計算上の差異の費用処理額	335	125
過去勤務費用の費用処理額	579	215
簡便法で計算した退職給付費用	98	35
割増退職金	25	46
確定給付制度に係る退職給付費用	29	637

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	579百万円	215百万円
数理計算上の差異	4,671	5,605
合計	4,091	5,821

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,295百万円	1,079百万円
未認識数理計算上の差異	3,599	2,006
合計	4,894	927

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	16.1%	13.9%
株式	31.0%	40.7%
一般勘定	22.3%	21.2%
オルタナティブ投資	10.9%	21.5%
短期資産	19.7%	2.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「オルタナティブ投資」及び「短期資産」は、表示区分を明確にするため、当連結会計年度より「オルタナティブ投資」及び「短期資産」として独立掲記することとしました。表示の変更に伴い、前連結会計年度の表示を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた30.6%は、「オルタナティブ投資」10.9%、「短期資産」19.7%として組み替えております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.0%
長期期待運用収益率	4.1%	2.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度754百万円、当連結会計年度776百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,320百万円	1,296百万円
役員退職引当金	127	140
共済会資産	165	160
未払事業税	79	29
製品保証引当金	1,003	677
たな卸資産	356	447
繰越外国税額控除	1,529	3,247
繰越欠損金	2,701	2,284
子会社株式評価損	1,426	1,355
その他	1,809	2,588
繰延税金資産小計	10,519	12,226
評価性引当額	4,215	6,509
繰延税金資産合計	6,304	5,716
繰延税金負債		
特別償却準備金	6	1
プログラム準備金	5	5
退職給付に係る資産	3,596	1,975
その他有価証券評価差額金	2,177	1,086
その他	34	7
繰延税金負債合計	5,820	3,075
繰延税金資産の純額	483	2,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.2
住民税均等割	0.2	0.3
国内実効税率と海外実効税率との差異	11.7	4.2
持分法による投資損益	0.6	1.4
外国税額	5.4	5.2
評価性引当額	1.7	4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.2
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	39.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が78百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が42百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円がそれぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が93百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の建物及び駐車場において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定めにより石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の建物及び駐車場において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定めにより石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業.....ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウィンドウモーター、運輸・倉庫業

情報サービス事業.....システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発

その他事業.....自動車部品・用品の開発・販売、受託代行業業、貸金業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	293,601	9,986	2,443	306,030	-	306,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	654	1,450	241	2,347	2,347	-
計	294,256	11,436	2,684	308,378	2,347	306,030
セグメント利益	21,246	560	271	22,078	17	22,096
セグメント資産	308,680	11,372	12,616	332,669	16,759	315,910
セグメント負債	221,675	4,422	11,421	237,519	15,065	222,453
その他の項目						
減価償却費	13,898	533	38	14,469	-	14,469
持分法適用会社への投資額	3,523	-	-	3,523	-	3,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,169	325	26	18,521	-	18,521

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 2,347百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(3) セグメント資産の調整額 16,759百万円は、セグメント間債権消去であります。

(4) セグメント負債の調整額 15,065百万円は、セグメント間債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	319,755	11,371	2,105	333,232	-	333,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	579	1,675	217	2,471	2,471	-
計	320,334	13,046	2,322	335,703	2,471	333,232
セグメント利益	22,087	643	144	22,874	15	22,889
セグメント資産	307,702	11,164	13,049	331,916	17,057	314,859
セグメント負債	223,736	4,380	11,798	239,915	15,364	224,551
その他の項目						
減価償却費	15,152	631	21	15,804	-	15,804
持分法適用会社への投資額	3,522	-	-	3,522	-	3,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,243	593	6	19,842	-	19,842

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 2,471百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (2) セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (3) セグメント資産の調整額 17,057百万円は、セグメント間債権消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額 15,364百万円は、セグメント間債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他	合計
外部顧客への売上高	293,601	9,986	2,443	306,030

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
105,264	84,001	100,813	15,951	306,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
28,596	11,374	33,278	2,315	75,565

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他	合計
外部顧客への売上高	319,755	11,371	2,105	333,232

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
103,885	98,131	113,907	17,307	333,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
29,125	10,984	33,239	2,218	75,567

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送用機器関連 事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	608	-	-	-	608

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送用機器関連 事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	20	-	-	-	20

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送用機器関連 事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	10	-	-	-	10
当期末残高	19	-	-	-	19

なお、平成22年4月1日前行われた増資による持分変更により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送用機器関連 事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	5	-	-	-	5
当期末残高	14	-	-	-	14

なお、平成22年4月1日前行われた増資による持分変更により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度は、輸送用機器関連事業において子会社株式の増資が行われました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当期末において0百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	タイサミット・ ミツバ・エレク トリック・マ ニュファクチュ アリング・カン パニーリミテッ ド	タイ チョンブリ県	630百万 パーツ	自動車電装 部品の製造、 販売	(所有) 直接 50.0	自動車電装 部品の販売 役員の兼任	当社製品・ 部品の販売	3,015	売掛金	1,418

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	タイサミット・ ミツバ・エレク トリック・マ ニュファクチュ アリング・カン パニーリミテッ ド	タイ チョンブリ県	630百万 パーツ	自動車電装 部品の製造、 販売	(所有) 直接 50.0	自動車電装 部品の販売 役員の兼任	当社製品・ 部品の販売	2,777	売掛金	1,227

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品・部品の販売については、当社製品原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等	(有) 桐栄オートサービス	群馬県みどり市	11	自動車分解整備業	(被所有) 直接 0.5	自動車分解整備 役員の出向	自動車分解整備	支払 7 受取 1	未払金	1
	(有) サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市	99	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 直接 3.5	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任及び出向	不動産の賃貸借	支払 74 受取 14	前払費用	6
	(株) パークインホテルズ	群馬県桐生市	10	不動産の賃貸・売買及び斡旋、ホテル業	(被所有) 直接 0.5	不動産の賃貸及びホテル業 役員の出向	宿泊料・不動産賃貸料	支払 42	前払費用	3

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
自動車分解整備については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
福利厚生施設として使用しており、賃貸借については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。
ホテルの宿泊料は、一般取引と同様であります。また、福利厚生施設として使用している賃借料の支払については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等	(有) 桐栄オートサービス	群馬県みどり市	11	自動車分解整備業	(被所有) 直接 0.5	自動車分解整備	自動車分解整備	支払 7 受取 1	未払金	0
	(有) サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市	99	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 直接 3.5	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任	不動産の賃貸借	支払 74 受取 14	前払費用	6
	(株) パークインホテルズ	群馬県桐生市	10	不動産の賃貸・売買及び斡旋、ホテル業	(被所有) 直接 0.5	不動産の賃貸及びホテル業	宿泊料・不動産賃貸料	支払 44	前払費用	3

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
自動車分解整備については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
福利厚生施設として使用しており、賃貸借については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。
ホテルの宿泊料は、一般取引と同様であります。また、福利厚生施設として使用している賃借料の支払については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,772.70	1,698.32
1株当たり当期純利益金額(円)	255.47	190.31

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,434	8,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	11,434	8,518
期中平均株式数(千株)	44,759	44,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)モミモ	第7回無担保社債	平成24.3.28	84 (84)	()	0.68	なし	平成28.3.28
合計			84 (84)	()			

(注) 前期末残高欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,176	40,280	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,285	14,864	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	1,961	2,025		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,529	82,141	1.0	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,307	2,505		平成29年～33年
合計	134,260	141,816		

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,208	21,278	11,311	16,142
リース債務	1,177	598	372	200

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	81,107	161,332	245,185	333,232
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,085	9,122	14,371	17,729
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,753	5,491	8,195	8,518
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.53	122.69	183.10	190.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.53	61.16	60.42	7.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,237	36,225
受取手形	1,090	1,524
売掛金	1 45,471	1 42,800
有価証券	100	100
商品及び製品	3,628	2,300
仕掛品	915	868
原材料及び貯蔵品	4,257	3,467
前払費用	1 264	1 238
未収入金	1 8,082	1 7,604
立替金	1 1,069	1 792
貸付金	1 6,311	1 4,671
繰延税金資産	3,246	2,861
その他	1 25	1 16
貸倒引当金	20	8
流動資産合計	109,680	103,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,844	3,763
構築物	158	158
機械及び装置	8,285	7,788
車両運搬具	44	51
工具、器具及び備品	639	702
土地	2,434	2,465
リース資産	1,554	1,332
建設仮勘定	2,840	4,528
有形固定資産合計	2 19,802	2 20,792
無形固定資産		
借地権	63	63
ソフトウェア	1,769	2,975
ソフトウェア仮勘定	2,605	1,755
その他	56	47
無形固定資産合計	4,493	4,841
投資その他の資産		
投資有価証券	17,223	14,166
関係会社株式	51,836	58,109
出資金	1	1
長期貸付金	1 2,804	1 2,551
長期未収入金	1 635	1 529
長期前払費用	5	34
前払年金費用	6,458	7,657
その他	653	618
貸倒引当金	13	141
投資その他の資産合計	79,605	83,526
固定資産合計	103,901	109,159
資産合計	213,582	212,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	209	660
買掛金	1 16,112	1 15,357
短期借入金	2 30,700	2 27,700
1年内返済予定の長期借入金	2 11,087	2 13,080
リース債務	1,248	1,088
未払金	1 21,773	1 20,946
未払費用	533	537
未払法人税等	168	91
前受金	5	13
預り金	137	147
賞与引当金	3,018	3,008
役員賞与引当金	-	36
製品保証引当金	3,057	2,208
損害補償損失等引当金	2,100	2,145
その他	434	426
流動負債合計	90,587	87,449
固定負債		
長期借入金	2 68,263	2 74,083
リース債務	419	349
長期未払金	8,195	5,677
繰延税金負債	4,003	3,116
その他	79	35
固定負債合計	80,961	83,262
負債合計	171,548	170,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	0	1
資本剰余金合計	16,598	16,598
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	22	21
特別償却準備金	13	3
買換資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	13,980	13,980
繰越利益剰余金	3,315	1,367
利益剰余金合計	11,942	13,879
自己株式	599	600
株主資本合計	37,826	39,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,206	2,151
評価・換算差額等合計	4,206	2,151
純資産合計	42,033	41,914
負債純資産合計	213,582	212,625

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	1	149,058	1	146,902
売上原価	1	132,458	1	132,496
売上総利益		16,599		14,405
販売費及び一般管理費	1, 2	12,158	1, 2	11,502
営業利益		4,441		2,902
営業外収益				
受取利息	1	118	1	123
受取配当金	1	4,699	1	5,201
為替差益		3,994		-
賃貸料	1	277	1	273
その他	1	648	1	767
営業外収益合計		9,737		6,367
営業外費用				
支払利息		855		1,025
為替差損		-		1,533
賃貸料原価		199		205
その他	1	500	1	185
営業外費用合計		1,555		2,950
経常利益		12,623		6,319
特別利益				
固定資産売却益		18		5
投資有価証券売却益		6		28
受取保険金		99		-
国庫補助金		110		15
その他		5		11
特別利益合計		241		60
特別損失				
固定資産売却損		24		4
固定資産除却損		238		695
減損損失		605		9
製品保証引当金繰入額		1,893		-
割増退職金		19		30
取引調査関連損失		534		752
独禁法違反に係る罰金		680		-
損害補償損失等引当金繰入額		2,100		196
その他		519		194
特別損失合計		6,616		1,882
税引前当期純利益		6,249		4,497
法人税、住民税及び事業税		1,053		1,394
法人税等調整額		80		539
法人税等合計		1,133		1,934
当期純利益		5,115		2,563

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,885	16,597	0	16,598
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,885	16,597	0	16,598
当期変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
買換資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	9,885	16,597	0	16,598

	株主資本						利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金					
		その他利益剰余金					
	償却資産 圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,235	22	31	6	13,980	8,067	7,208
会計方針の変更による累積的影響額						24	24
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,235	22	31	6	13,980	8,091	7,184
当期変動額							
償却資産圧縮積立金の取崩		0				0	
特別償却準備金の取崩			17			17	
買換資産圧縮積立金の積立				0		0	
剰余金の配当						358	358
当期純利益						5,115	5,115
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	0	17	0	-	4,775	4,757
当期末残高	1,235	22	13	6	13,980	3,315	11,942

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	596	33,095	2,688	2,688	35,783
会計方針の変更による累積的影響額		24			24
会計方針の変更を反映した当期首残高	596	33,071	2,688	2,688	35,759
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
買換資産圧縮積立金の積立		-			-
剰余金の配当		358			358
当期純利益		5,115			5,115
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,518	1,518	1,518
当期変動額合計	2	4,755	1,518	1,518	6,273
当期末残高	599	37,826	4,206	4,206	42,033

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,885	16,597	0	16,598
当期変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
買換資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	9,885	16,597	1	16,598

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
償却資産圧縮積立金		特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,235	22	13	6	13,980	3,315	11,942
当期変動額							
償却資産圧縮積立金の取崩		0				0	
特別償却準備金の取崩			10			10	
買換資産圧縮積立金の積立				0		0	
剰余金の配当						626	626
当期純利益						2,563	2,563
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	0	10	0	-	1,948	1,937
当期末残高	1,235	21	3	6	13,980	1,367	13,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	599	37,826	4,206	4,206	42,033
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
買換資産圧縮積立金の積立		-			-
剰余金の配当		626			626
当期純利益		2,563			2,563
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,055	2,055	2,055
当期変動額合計	1	1,936	2,055	2,055	118
当期末残高	600	39,762	2,151	2,151	41,914

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械及び装置 9年

車両及び運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の返品による交換費用に備えるため、過去3年間の平均返品率に基づき計上しております。

また、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を計上しております。

(5) 損害補償損失等引当金

将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。なお、当該引当金は主に独占禁止法違反排除措置命令に伴い発生する違約金や損害賠償金の請求等に備えるため計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金

(3) ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約(主として包括予約)、商品スワップ及び金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して有効性を判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	38,067百万円	34,326百万円
短期金銭債務	10,541	10,749
長期金銭債権	3,439	3,080

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	358百万円 (358百万円)	228百万円 (228百万円)
機械及び装置	160 (160)	127 (127)
土地	103 (103)	112 (112)
計	621 (621)	468 (468)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	12,200百万円 (12,200百万円)	9,200百万円 (9,200百万円)
1年内返済予定の長期借入金	5,200 (5,200)	4,100 (4,100)
長期借入金	19,200 (19,200)	28,300 (28,300)
計	36,600 (36,600)	41,600 (41,600)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)オフィス・アドバン	970百万円	(株)オフィス・アドバン - 百万円
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	72 (0.6百万USドル)	アメリカン・ミツバ・コーポレーション (- 百万USドル)
ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティー	521 (4.0百万ユーロ)	ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティー 2,553 (20.0百万ユーロ)
ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション	1,315 (10.9百万USドル)	ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション 450 (4.0百万USドル)
三葉電器(大連)有限公司	1,455 (6.9百万USドル等)	三葉電器(大連)有限公司 1,115 (8.5百万USドル等)
ピーティー・ミツバ・オートモーティブ・パーツ・インドネシア	661 (5.5百万USドル)	ピーティー・ミツバ・オートモーティブ・パーツ・インドネシア 507 (4.5百万USドル)
ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッド	1,058 (8.7百万USドル)	ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッド 422 (3.7百万USドル)
(株)ミツバアピリティ	1,200	(株)ミツバアピリティ 1,200
ミツバ・テクラス・ルス・エル・エル・シー	58 (27百万ルーブル)	ミツバ・テクラス・ルス・エル・エル・シー 30 (18百万ルーブル)
計	7,313	計 6,280

上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	41,115百万円	37,315百万円
借入実行額	30,700	27,700
差引額	10,415	9,615

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に対する主要な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	63,641百万円	63,392百万円
営業取引(支出分)	56,361	56,491
営業取引以外の取引(収入分)	5,227	5,655
営業取引以外の取引(支出分)	3,201	3,413

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費保管料	4,222百万円	3,889百万円
役員報酬・給料・賞与	1,833	1,975
賞与引当金繰入額	539	490
減価償却費	186	180
事務委託料	408	420
製品保証引当金繰入額	1,184	366
おおよその割合		
販売費	51.2%	52.8%
一般管理費	48.8	47.2

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,417	3,757	2,340

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	49,080
関連会社株式	1,339

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,417	2,304	887

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	55,352
関連会社株式	1,339

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	991百万円	934百万円
共済会資産	129	125
未払事業税	39	16
製品保証引当金	1,004	677
繰越外国税額控除	1,493	3,247
繰越欠損金	1,216	1,562
子会社株式評価損	1,427	1,354
その他	2,316	1,532
繰延税金資産小計	8,613	9,451
評価性引当額	5,308	6,438
繰延税金資産合計	3,305	3,013
繰延税金負債		
特別償却準備金	7	1
前払年金費用	2,070	2,321
その他有価証券評価差額金	1,985	942
その他	1	3
繰延税金負債合計	4,063	3,268
繰延税金資産の純額	758	255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	1.8
住民税均等割	0.3	0.9
外国税額	16.6	11.7
評価性引当額	10.9	25.1
海外子会社剰余金分配	22.4	32.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	0.3
課徴金	3.9	
その他	3.8	5.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1	43.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	3,844	265	9	336	3,763	19,272
構築物	158	22	1	19	158	1,525
機械及び装置	8,285	2,292	422 (9)	2,366	7,788	43,061
車両運搬具	44	34	0	27	51	266
工具、器具及び備品	639	707	83	561	702	30,960
土地	2,434	31			2,465	
リース資産	1,554	1,301	80	1,443	1,332	1,478
建設仮勘定	2,840	10,396	8,708		4,528	
有形固定資産計	19,802	15,051	9,306 (9)	4,754	20,792	96,565
無形固定資産						
借地権	63				63	
ソフトウェア	1,769	1,822	364	252	2,975	1,084
ソフトウェア仮勘定	2,605	1,424	2,274		1,755	
その他	56			9	47	57
無形固定資産計	4,493	3,247	2,638	261	4,841	1,142

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械	274百万円
	生産設備	1,806百万円
建設仮勘定	機械及び装置	3,832百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	機械及び装置	3,743百万円
-------	--------	----------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33	128	12	149
賞与引当金	3,018	6,935	6,945	3,008
役員賞与引当金		36		36
製品保証引当金	3,057	366	1,216	2,208
損害補償損失等引当金	2,100	800	755	2,145

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の 買取り・買増し											
取扱場所	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	無料										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告記載URLは次のとおりであります。 http://www.mitsuba.co.jp/ir/koukoku.html										
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1. 株主優待制度の内容</td> <td>100株以上所有の株主に対し、持株数に応じて優待品を贈呈する。</td> </tr> <tr> <td>2. 対象株主</td> <td>毎年3月31日現在の株主</td> </tr> <tr> <td>3. 株主優待券の贈呈基準及び内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)100株以上1,000株未満保有株主</td> <td>1,000円相当の優待品贈呈。</td> </tr> <tr> <td>(2)1,000株以上保有株主</td> <td>1,500円相当の優待品贈呈。</td> </tr> </table>	1. 株主優待制度の内容	100株以上所有の株主に対し、持株数に応じて優待品を贈呈する。	2. 対象株主	毎年3月31日現在の株主	3. 株主優待券の贈呈基準及び内容		(1)100株以上1,000株未満保有株主	1,000円相当の優待品贈呈。	(2)1,000株以上保有株主	1,500円相当の優待品贈呈。
1. 株主優待制度の内容	100株以上所有の株主に対し、持株数に応じて優待品を贈呈する。										
2. 対象株主	毎年3月31日現在の株主										
3. 株主優待券の贈呈基準及び内容											
(1)100株以上1,000株未満保有株主	1,000円相当の優待品贈呈。										
(2)1,000株以上保有株主	1,500円相当の優待品贈呈。										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第70期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第71期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月5日関東財務局長に提出。

(第71期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月4日関東財務局長に提出。

(第71期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月3日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第70期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年7月10日関東財務局長に提出。

事業年度(第69期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成28年3月31日関東財務局長に提出。

事業年度(第70期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成28年3月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツバの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミツバが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	末	益	弘	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	信	行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツバの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。